

アメリカのアジア・中東政策

レバノンでの失敗とアジアでの前進

今川 瑛一

1984年のレーガン政権のアジア・中東政策は、アジアでは対中国関係の進展、環太平洋協力への積極的取り組みなどを中心に得点をあげることができたが、中東ではレバノンでの挫折によって著しい失点を記録するという、明暗ともにある結果に終わった。

●米中関係の進展 1984年1月8日からの趙紫陽中国首相のアメリカ訪問は、3月のリーガン財務長官の訪中、4月26日からのレーガン大統領自身の中国訪問とあわせて、アメリカ政府が米中関係の緊密さを世界に誇示しうる絶好の機会となった。これは前年来の中ソ関係の着実な改善のなかで、アメリカが中国との関係で感じざるをえなかった焦立ちを解消するうえで大いに役立つことにもなった。

特に訪米に先立つ1月3日、趙首相が米ソを同一視せぬと述べ、アメリカよりソ連の脅威を重視するという従来の中国の姿勢を再確認したことは、1月10日のレーガン・趙会談で米中関係の強化が合意されたこととあわせて、ソ連の脅威に対して米中の接近で対応しようとするレーガン外交の立場からみて大いに歓迎すべきことであった。

さらに1月10日の米中首脳会談で、趙首相が、北朝鮮、すなわち朝鮮民主主義人民共和国がアメリカ、韓国との三者会談を提案したとアメリカ政府に伝えたことは、レーガン政権にとりまたとないおみやげとなった。

いうまでもなくアメリカ政府は従来から、日本、韓国、中国というアメリカの友好国からなる東アジアのブロックに北朝鮮を組み入れたいとの意欲をもっていた。しかしアメリカのこの構想は日本、韓国、中国の支持をえたものの、北朝鮮からは疑いの目でみられていた。そして1983年10月のラングーン事件は、南北朝鮮関係を一気に悪化させる

とともに、北朝鮮を米日韓中の友好ブロックに組み込むという米構想に大きな打撃を与えていた。したがって北朝鮮が中国首相の訪米に際し、米韓両国との三者会談を提案したことは、北朝鮮を再び米構想の枠のなかに取りこむことが可能となってきたという点で、アメリカ政府にとり喜ばしい事態となったのである。

1984年4月26日から5月1日のレーガン大統領の訪中は、米中二国間の関係強化と国際問題における両国の立場を互いに理解するうえで、少なからぬ成果をあげたといえる。米中両国は、このレーガン訪中を機会に、米中原子力協定に調印したほか、軍事転用可能なものを含む高度技術のアメリカからの対中国輸出の許可、米中軍事協力強化、台湾への米武器輸出の削減などに合意し、両国間の協力関係を発展させた。また国際政治面でも、中国指導者がアメリカの軍事力強化に反対せぬことを表明、アメリカ政権の対ソを念頭においた軍拡路線を認めたことは、レーガン政権にとって歓迎すべきことであった。米中両国首脳はまた、南北朝鮮の緊張緩和を進展させる方策についても、前向きに検討したといわれる。

もっとも中国は対ソ関係への配慮から、レーガン大統領の訪中時の演説から、対ソ非難の部分をカットして国内テレビで報道したりしたために、アメリカ側に若干の不快感を与えた。しかしこうした点は大した問題とはならず、レーガン訪中は、米中関係強化のうえで、アメリカにとって満足すべき成果となった。このことは、ソ連がこのレーガン訪中に代表される米中接近に強い不満を表明し、1984年前半、中国との関係改善を一時ためらい、アメリカ、中国への批判的言動を強めたことでも、逆に裏付けられたといえよう。

米中関係はその後1984年を通じて基本的に発展しつづけた。特に注目されることは、1984年後半、

米中両国の軍事協力関係が具体的に進展する動きをみせたことである。1984年6月には、張愛萍中国国防相が訪米、対戦車用兵器の対中売却などが合意されたといわれる。1984年7月には、米中航空工業技術協力協定が調印された。8月にはレーマン米海軍長官が訪中、米中海軍の軍事技術交流など協力関係が合意され、さらに米艦船の中国寄港が具体的に検討された。

1984年10月には中国海軍代表団が訪米、中国が今後沿海防衛用に強化しようとしている駆逐艦などに積み込むガス・タービン、ミサイルなどについてアメリカ側と買付交渉が行なわれたといわれる。11月13日からは別の中国海軍使節団がアメリカを訪れ、12月19日まで滞在した。この間11月25日には胡耀邦総書記が、儀礼的な米艦の寄港なら認めると発言するなど、米中軍事協力は、1984年後半、海軍を中心にかなり目立ったものとなってきた。

こうした米中軍事協力は、1985年に入って、1月12日、ベッシー米軍統合幕僚会議議長がクロー太平洋軍司令官らを連れて訪中するなど、ますます進展しそうな様相を示している。

しかし1984年の米中関係に、もちろん若干の障害がなかったわけではない。レーガン訪中時に調印された米中原子力協定は、アメリカ議会内で中国がパキスタンの原爆開発を支援しているのではないかとの疑惑があり、しかも米中の協定に核不拡散に関する条項が存在していないことから、アメリカ議会が容易に納得せず、ついに1984年中には批准されず、中国の不満を招いた。中国はまたアメリカ政府が繊維製品の輸入規制を強めたことにも不満を表明した。逆にアメリカ側は、中国が国内での農業生産の好調から、アメリカから約束どおりの量の穀物輸入を行なわないことで、中国に抗議を申し入れた。

しかしこうした両国間のトラブルはあったものの、米国企業の中国進出が活発であったことと、上述した米中間の軍事をはじめとする協調関係の進展によって、1984年の米中関係はアメリカ政府にとって大いに満足なものとなったといえよう。

●朝鮮半島での進展 次に朝鮮半島をめぐる動向も、1984年を通じてアメリカ政府にとって満足すべき進展をみせていたといえることができる。

前述した北朝鮮によるアメリカ、韓国との三者会談提案(1984年1月11日公表)は、ラングーン事件後冷えていた南北朝鮮関係を改善するための重要なきっかけとなった。特に注目されたことは、北朝鮮側がこの提案で、これまでその存在を公式的には認めなかった韓国政府を、はじめて対等の交渉相手として認めたことであった。

この北側の提案に対し、韓国政府は南北二国会談をまず開くこと、それから中国をまじえた四国会談を開くべきだと立場を打出した。韓国側はまた、南北両政府間の会談開始のためには、北側がラングーン事件について謝罪することが必要であるとの姿勢を示した。アメリカ政府は基本的にこの韓国の立場を支持した。

このように北側の三者会談提案に対し、韓国側が二者あるいは四国会談を主張したために、やや行き詰った形となった南北緊張緩和への動きは、1984年3月30日、北朝鮮がロサンゼルス五輪に南北統一チームを派遣する問題を協議する南北体育会談を開きたいと提案したことから、再び進行しはじめた。なぜなら韓国は北側の提案を受け入れ、4月9日南北体育会談が開かれたからである。

しかし最初の南北体育会談は、韓国側がラングーン事件の謝罪をまず行なえと要求したことから、だちまち物別れとなった。4月30日の第2回会談も同様の問題で決裂、結局ロサンゼルス五輪は韓国が単独参加、北朝鮮はソ連圏諸国がボイコットしたのに同調して不参加という結果となった。

さてこのように1984年前半の朝鮮半島では、内容的には進展はなかったものの、南北対話が、再びはじまるという、アメリカにとって望ましい状況が生まれていた。北朝鮮指導部が、中国との友好、南朝鮮との関係改善、さらに日本やアメリカとの対決緩和の路線を明らかに追求しはじめたようにみえることも、好ましい事態であった。

1984年5月4日には胡耀邦中国共産党総書記が北朝鮮を訪問し、両国関係の強化を再確認した。5月18日から7月1日まで金日成主席がソ連・東欧を歴訪したが、この訪問時の金日成とチェルネンコ・ソ連書記長との会談で、日本を激しく非難したソ連側発言に対し、金日成主席が日本批判を避けたことなどから、北朝鮮の対外姿勢が決してソ連に同調するものでないことが、改めて確認さ

れることとなった。

この間アメリカ政府と北朝鮮側は、主に中国経由で、北側の三者会談提案と韓国側の二者あるいは四者会談提案の間で、現実的な妥協案を探るための間接的な意見の交換を行っていたとみられる。レーガン大統領訪中時に、北側がアメリカとの秘密会談を中国を通じて提案したとか、アメリカ側が北京で三者会談を開いてはどうかと打診したとかの、さまざまな報道がなされている。

アメリカ政府はこうした流動的な朝鮮情勢のなかで、南北和解を進展させる一助とするために、韓国側が国内での政治的民主化を進めることを期待し、金大中氏の帰国をも含めて、水面下で韓国側にいろいろと要望を出していたものと思われる。また韓国に北側との交渉で柔軟な態度を示すよう助言していたかもしれない。

こうした朝鮮半島の状況は、1984年9月、全斗煥大統領の訪日が実現し、アメリカの懸念的であった日韓両同盟国の不和が一応解消されることになった時点で、再び大きく動きはじめた。なぜなら北朝鮮が、全大統領が日本から帰国した9月8日、韓国に水害救援物資を送りたいとの予想外の提案を行なったからである。北朝鮮はこの時、国内では「合営法」を制定し、外国との企業合弁方針を打出し、経済の対外開放に踏み切る動きも示していた。

北朝鮮の水害救援提案は、韓国政府が受入れるところとなり、9月29日～10月4日の間に、北側の物資が韓国へ直接はこび込まれた。この画期的な出来事を受けて韓国側は、10月12日、北側との南北経済会議開催を提案、北朝鮮がこれを受諾したことから、1984年11月15日南北朝鮮経済会議が開かれた。この会談で韓国側は、体育会談当時のようなラングーン事件謝罪問題を持ち出さず、南北両政権は、経済協力の今後について実質的な討議に入れることとなった。また11月20日には南北赤十字の予備的会談が行なわれ、1985年に本格的な会談を開くことが合意された。

もっともこうして再開された南北対話は、1984年11月23日、板門店でソ連人通訳亡命にともなう銃撃事件が起こったことで水をさされ、12月予定の南北経済会議は1985年1月に延期となった。さらに1985年1月になって、北朝鮮は同月予定の南

北経済会談と赤十字会談を、85年2月1日より米韓両国軍のチーム・スピリット85演習がはじまることを理由に再度延期し、南北対話の困難さを改めて印象づけた。

しかし南北両朝鮮の政府をはじめ、アメリカ、中国なども、南北対話の流れを進展させようとする姿勢はくずしていない。したがって南北朝鮮間の緊張は84年を通じて緩和の動きをつづけたといえる。一方韓国政治における「民主化」の動きも、1984年末には金大中氏の帰国がはっきりとし、新野党「新韓民主党」が結成されるなど、前向きの進展をみせていた。

以上のように1984年の朝鮮半島は、南北緊張の緩和、韓国政治における民主化の進展、日韓両政府の関係改善など、アメリカにとって好都合な形で事態が展開したといえる。

◎東南アジアと環太平洋問題 アメリカと東南アジアとの関係では、基本的に1983年と大きな変化は生じなかった。

ただフィリピンについては、アキノ事件後の政情不安定が続くなかで、アメリカ政府はフィリピンの将来に懸念を強めざるをえなかった。特に新人民軍の勢力拡大は、同国に重要な軍事基地を保有するアメリカ政府として、反米的な合法野党勢力の伸長とともに、軽視しえぬ事態といえた。

レーガン政権は、基本的にマルコス政権を支持しつつも、同国における政治体制の民主化を要求し、反体制左翼グループの勢力拡大に口実を与えないよう、フィリピン政権に「助言」しつづけた。しかし米軍基地の存在が危うくなる事態をさけるために、アメリカ政府は新人民軍と闘う比政府軍への米軍顧問の投入を含む軍事的支援の強化に踏み切ったとみられる。同時にアメリカ政府内では、フィリピンで将来反米的な政権が生まれる可能性に備えて、フィリピン内の米軍基地に代替する基地の適地を検討する作業も着手された。

とはいえアメリカ政府内には、マルコス大統領の健康さえ許せば、同政権が1987年の次期大統領選挙時まで生き伸びるとの見方も根強く、こうした観点から、経済その他の面での対比援助が継続された。

ASEANの他の国々とアメリカとの関係では、

不況からの脱出のために対米輸出増加を図る各国が、アメリカ国内の保護主義の高まりに不満を表明するといった、経済的な摩擦は問題として残ったものの、それほど目立った障害は発生しなかった。むしろタイ、シンガポールをはじめ、マレーシア、インドネシア各国軍へのジェット戦闘機をはじめとするアメリカ製兵器の売却増大など、アメリカとASEAN諸国との軍事協力の進展が、ここ2～3年来の傾向とはいえ、1984年も注目された。

特にアメリカ政府はベトナムのトンキン湾にソ連海・空軍が常駐していることに不安を強めており、ASEAN諸国軍の近代化と米軍との協力拡大によって、ソ連軍の脅威に対抗すべきだと考えており、ASEAN軍への近代兵器提供に熱心となっている。カンボジア国境をはさんでベトナム軍と対決しているタイ軍へ新鋭戦車などが供与されているほか、F16戦闘機売却方針が固まりつつある。またASEAN諸国軍と米軍との合同軍事演習も活発化する傾向にある。

カンボジア戦争を含むインドシナへのアメリカ政府の対応も、従来と大きな変化はなかった。

カンボジア問題では、ベトナム軍の撤兵を要求する姿勢は変わらず、逆にシアヌーク派、ソン・サン派という保守派の反ベトナム勢力への人道的かつ、若干の経済的支援を増加させたことで、ベトナムへの厳しい対応が実際上強められたといえることができる。タイへの軍事支援強化、カンボジア国境に近いタイ領内での米・タイ合同演習の実施などと合わせると、レーガン政権のベトナムへの圧力が強まったことは明らかであろう。

しかしアメリカ政府は、かつてのインドシナ戦争における不明米兵調査で、ベトナムやラオスとの話し合いを必要としている。一方ベトナムも、ソ連と中国との関係改善という気になる動きのなかで、中ソへの牽制力として、アメリカがインドシナ問題で若干発言力を高めるよう期待し、アメリカとの関係改善を、これまでになく求めはじめています。こうした背景から、従来米・ベトナム間の唯一の接点ともいえた、不明米兵に関する両国の協議は、1984年これまでになく熱心に行なわれたようであり、85年には協議の回数も、従来の年2～3回から5回ぐらいにふえるようである。

なお米・ベトナム両国は、不明米兵以外にも、ベトナム内の政治犯のアメリカへの引取りについても、具体的な協議をはじめている。なお不明米兵などの問題について実情調査を行なうため、アメリカ議会代表団がベトナムを訪問するようになった。

しかし米・ベトナム間には、カンボジア戦争での対立を中心に基本的な立場の相違があり、両国の接近は当面考えられない。特にベトナムは、アメリカがアメリカ国内にいる元南ベトナム軍兵士などを使って、ベトナム内で破壊活動を行なわせているとの疑いも抱いており、両者の不信は容易に解消できそうもない。

さてアメリカと南西アジア諸国との関係では、アフガニスタンにおけるソ連軍の脅威に対抗するパキスタンに対し、アメリカ政府が最も力点をおいて支援するという、これまでの状況に変化はなかった。アメリカ政府はアフガニスタンのソ連軍が1984年に増強され、これまでの10万人から14万人に増えているとみており、アフガン・ゲリラへの秘密援助自体をふやしている。1984年度のアメリカ政府によるゲリラ援助費は1億2000～1億3000万ドルと推定されるが、これは85年度には2億8000万ドルに増額される予定である。

一方、1984年10月31日のガンディー・インド首相暗殺は、アメリカ政府にインドとの関係を強化する機会を与えることになった。なぜならガンディー首相は、アフガニスタンへのソ連軍侵攻後、アメリカとの関係改善を進めていたものの、アメリカからは、ソ連寄りの人物とみられていたからである。アメリカとしては、新首相下のインドとあらためて建設的な関係を築きあげるチャンスがきたと感じたはずである。

さて以上が1984年の米・アジア関係の基本的な動向であったが、この年、米・アジア関係では、これまでになく一つの重要な動きがあった。それはレーガン政権がはじめて環太平洋協力を積極的に取り上げたことである。

環太平洋協力は従来日本、オーストラリアなどの主導で進められ、アメリカ政府は必ずしも熱心な参加者とはいえなかった。

しかし近年アメリカとアジア・太平洋諸国との経済取引が急増し、1980年からはアメリカと東南

アジア、中国を含む太平洋岸アジア諸国およびオセアニア諸国との貿易総量が、アメリカとヨーロッパ諸国との貿易量を上回る状況となっていた。しかも環太平洋地域には、日本をはじめ、韓国など NICs 諸国、経済開放策をとった中国、さらに ASEAN 諸国など、近年その経済の急速な発展が注目される国々が集中しており、アメリカとしても、この地域を注目せざるをえなかった。さらに西太平洋地域ではソ連海軍力の存在が目立っており、軍事的にもアメリカとこの地域の関係緊密化が重要であった。

このような背景からレーガン政権は、1984年に入って、環太平洋協力の重要性とそこでのアメリカの役割拡大について、ひんぱんに強調することになったのである。レーガン政権は1984年3月7日、フェアバンクス中東担当次席特使を環太平洋協力担当大統領特使に任命、人事面でも態勢を固めるとともに、同特使を日本、ASEAN など関係国に派遣、環太平洋協力についての各国の立場を打診させた。ASEAN 諸国が、1984年7月の外相会議で、環太平洋協力にはじめて積極的に取り組むことを決めたのは、こうしたアメリカ政府の動きに刺戟されたものといつてよい。

もっとも環太平洋協力は、関係国も多く、今後どのような具体的発展をみせるか定かでない。しかしレーガン政権にとっては、環太平洋諸国を親米的なブロックとして団結させるという目標をもつ以上、ゆるやかなテンポでも、関係諸国の相互協力の進展がすすめば成功といえるであろう。

●中東での後退 中東におけるレーガン政権の目標は、大まかにいって二つあった。ひとつはソ連勢力のこの地域への進出を阻止することであり、もうひとつはパレスチナ問題に代表される中東の政治紛争を解決し、この地域の政治的安定を確保することであった。

第1の目標たるソ連勢力への対抗として、レーガン政権は、カーター政権にひきつづいて、まずインド洋での米軍事力の存在を拡大・恒常化し、そのためにインド洋周辺のケニア、ソマリア、オマーンなどに米軍事施設を設置、充実させることに力を注いだ。さらにエジプト、イスラエル、そしてサウジアラビアという親米諸国への軍事援助、

近代兵器の売却をおしすすめ、これら諸国自身の軍事能力および米軍との協力関係を強化することにも力を入れた。

このソ連勢力への軍事的対抗力の強化に関しては、レーガン政権はその第一期4年間を通じて一応の成果はあげてきたといえよう。

しかし第2の目標たる中東の政治的安定確保については、レーガン政権の成果は決して誇りうるものとはならなかった。

レーガン政権が発足した1981年、中東政治はいくつかの危機によってゆさぶられていた。1979年のイラン革命は、アメリカの中東での拠点を崩壊させたのみならず、イラン革命の影響はイスラム原理主義の昂揚という形で中東の政治体制全般への脅威として各地に波及しつつあった。またイラン革命への一つの対応としてイラクのサダム・フセイン政権は、イランに対して戦争を仕掛け、その結果としてのイラン・イラク戦争が続いていた。

1981年10月のサダト・エジプト大統領のイスラム原理主義者による暗殺は、レーガン政権が最初に直面した中東政策上の転機といえた。レーガン政権はサダトの死が、「親米派」エジプトの崩壊につながらぬようにするために、全力をつくさねばならなかった。

ついで1982年6月にはイスラエル軍のレバノン侵攻という衝撃的な出来事が生じた。このイ軍によるベイルートを含むレバノン南部の占領は、イスラエルがその北部国境の安全と、ヨルダン川西岸およびガザのパレスチナ居住地の治安確保にとって最も大きな障害とみなしてきた PLO 主力に軍事的な大打撃を与えることを狙いとしていた。このことは同様に PLO を中東和平への障害とみなしてきたレーガン政権にとって必ずしも悪いことではなかった。

しかしイスラエル軍のレバノン侵攻は、エジプトを含むアラブ世界の主要な国々がイスラエルに対してはもちろん、彼らがイスラエルの背後にいるとみなすアメリカ政府に対する、激しい非難の嵐を巻き起こす結果となった。これは中東での影響力拡大をめざすアメリカ政府にとって決して望ましい事態ではなかった。したがってレーガン政権はイスラエル軍のレバノン南部占領を、できるだけ早期に終わらせるよう努力することになった。

レーガン政権は、レバノンからのイ軍撤兵を実現するためには、二つのことを行なわねばならなかった。ひとつはレバノンの政府を親米政権とし、しかもその政府に軍事的にレバノン全土の支配を可能とするような軍事力を保有させることであった。第2は、そのうえで、レバノンの一部に派兵しているシリア軍をレバノンから撤兵させることであった。この条件は、当初イスラエルがシリア軍と同時でなければレバノンから撤兵せぬと主張していたために、イ軍のレバノン撤兵実現への前提条件ともいえるものであった。

レーガン政権は、1982年6月以降84年に至るまで、レバノンの親米政権を強化するために大きな努力を行ってきた。軍事援助のほかに、政府軍が強化されるまでの暫定的措置と称して、ベイルートとその周辺の治安確保のためフランス軍などととも米軍をレバノンに派遣していた。

しかしレバノン政府軍強化はアメリカ政府の思いどおりには進まなかった。親米政権の強化を阻止せんとするレバノン内のシーア派、ドルーズ派、さらにシリア支援のゲリラ・グループなどからなる武装グループは、政府軍やイスラエル軍、さらに米軍を攻撃した。

事態を憂慮したアメリカ政府は、イスラエルとレバノン親米政権に圧力をかけ、1983年5月、イスラエルとレバノン政府間だけで、イ軍のレバノン撤兵に関する協定を結ばせた。しかしこの協定は、シリア軍がレバノンを撤兵すればイスラエルも撤兵するという前提で結ばれており、シリアが撤兵を拒否していたために、実際上実効をとまうものではなかった。

むしろこのイスラエル・レバノン協定は、レバノン政府がイスラエルの存在を認めるという意味をもつことから、シリアをはじめアラブ諸国の多くから批判を招き、レバノンの反政府各派のイ軍、政府軍、米軍等への攻撃は強化された。

1983年9月、損害増大に対する国内世論の批判を恐れたイスラエル政府は、ベイルート周辺から兵を引き、軍隊を南レバノンに集結させた。しかしこのことは、米軍がレバノン政府軍とともに、反対派との戦闘の第一線に出撃せざるをえないという結果をもたらした。当然米兵の死傷が増加した。この米軍の介入に対する諸勢力の抵抗のひと

つのピークが1983年10月23日のベイルートでの米海兵隊本部・仏軍宿舎爆破事件であり、この時米海兵隊員239人が死亡した。

レーガン政権は、レバノンでの米兵死傷増に対するアメリカ世論の批判の高まりを懸念し、上記の海兵隊本部爆破事件のしばらく前から、レバノン親米派のジェマイエル大統領に対し、反対各派と和解のための協議を行なうよう工作を行っていた。そしてレバノン「国民和解会議」は、1983年10月末からスイスのジュネーブで開かれた。

しかしこの会議では、イスラエルとの撤兵協定破棄を求める反政府各派とジェマイエル政権とが対立、実際上の進展のないまま、1983年11月4日に休会となった。

その後レーガン政権は、これまでの方針どおり、レバノン政府軍増強と政府軍支配地拡大のための努力を続けた。1983年末には政府軍は3万人以上となった。この政府軍を使ってアメリカとレバノン政府は、ベイルートとその周辺での政府軍管理地拡大を反政府側に承認させようと図った。具体的には、ベイルートの南北27kmのハイウェイ沿い幅数マイルとベイルート南郊外のシーア派住民地区とその周辺山地を政府軍支配地とすることを目指し、反政府グループに交渉を求めた。

しかしシーア派民兵、ドルーズ派民兵など反政府側は、この政府の要求を拒否、1984年1月12日頃からベイルート周辺で政府軍と反対派の戦闘が激化した。レーガン政権は反対派の背後にあるシリアを説得するためラムズフェルド特使をシリアに派遣したが、成功しなかった。

しかも激化する戦闘のなかで、政府軍内のイスラム教徒兵、ドルーズ教徒兵士のなかから戦線離脱が相次ぎ、政府軍の戦力は急速に低下した。さらに反対派は政府内のイスラム系閣僚にも辞任をよびかけ、ジェマイエル政権のキリスト教系閣僚とイスラム系閣僚とを分裂させる工作も開始した。そして1984年2月5日、イスラム系閣僚が辞任、ワザン首相の内閣は崩壊した。これを好機に反対派は総攻撃を開始、政府軍は軍内イスラム兵主力の部隊が反対派との抗戦を手控えたこともあって総崩れとなり、キリスト教住民居住区たるベイルート東半分を確保するだけで精いっぱい状況となった。

この予想外の政府軍の総崩れは、レーガン政権が1982年6月以降すすめてきたレバノン政府軍強化策が全くの失敗に終わったことを意味した。この現実のなかでレバノン親米政権を維持するためには、いまやアメリカ自身が大兵力を派遣し、反対派軍と対決するしか道はなかった。

しかし1984年はアメリカ大統領選挙の年であり、はたして勝てるか否かわからない戦争でアメリカ人青年を多数死傷させることは、レーガン大統領の再選にとって致命的打撃となりかねなかった。すでにアメリカ議会の多数議員が、レバノンでのアメリカ人死傷増大に強い不満を表明していた。

こうした状況のなかで、レーガン大統領は、1984年2月7日、ペイルートにいる米海兵隊を段階的に沖合にいる米艦隊に撤収させることを宣言、レバノン内戦への米軍事介入を事実上打ち切る方針を打ち出したのである。

アメリカ政府から見捨てられた形のジェマイエル政権は、生き残るためには反対派やシリアと妥協し、反対派を閣僚に多数受け入れた事実上の「連合政府」に変身せざるをえなくなった。1984年3月5日、レバノン政府がイスラエルとの撤兵協定を破棄したことは、レバノン政府が親米政権からシリアとも友好的な中立的政権に変わったことを意味していた。

このレバノンにおけるレーガン政権の失敗は、当然中東におけるアメリカの威信を大きく低下させた。レーガン政権としては、威信回復のために、たとえば中東和平工作などで何らかの対策を打出すべきであった。

事実、レーガン政権はレバノンでの失敗を中東和平工作に身を入れることで取り返そうとする姿勢を示した。レバノンからの米海兵隊撤退方針を公表した直後の、1984年2月13～14日、レーガン大統領はワシントンでヨルダンのフセイン国王、エジプトとのムバラク大統領と会談し、中東包括

和平への取り組みが急務であることで、両指導者と意見が一致したと発表した。レーガン大統領はまた、レバノン問題は中東全問題のなかでのひとつの問題にすぎないとの見解を述べ(1984年2月17日)、レバノンでの失敗と中東の他の主要な問題とを切り離す姿勢を示した。

しかし中東和平工作が急務であると認めた後、レーガン政権は和平工作を進展させるために、フセイン国王やムバラク大統領が望んだように、PLOと接触して打開策を探るといった積極的な行動はとらなかった。

レーガン政権がレバノンでの失敗後、中東和平で積極的な行動に入れなかったのには理由がある。

ひとつの理由は、1984年11月の大統領選挙というレーガン政権にとって最大の課題に、レーガン政権の勢力の大部分がとられたことである。

もうひとつの理由は、1984年春頃からペルシア湾でのイラン・イラク間のタンカー攻撃合戦が激化し、アメリカ政府の対応を迫ったことである。

アメリカ政府はこのとき、外交的にはイラクに接近、イランのイスラム原理主義革命路線への対決姿勢を明確にするとともに、イランの軍事的脅威に湾岸諸国が対抗しうるよう、サウジアラビアへのスティンガー・ミサイル供与などの軍事支援を実行した。1984年6月5日、サウジアラビアのF15戦闘機がペルシア湾上でイランF4戦闘機を撃墜したが、これはアメリカ政府のサウジ軍事支援の成功を証明するものとして、レーガン政権を満足させた。

しかしその後ペルシア湾の危機はエスカレートせず、レーガン政権は、アメリカ大統領選挙に力を集中していった。

以上のように、1984年の米中東政策は、レバノンでの失敗のみが際立った形で残り、中東平等の懸案は、全て第2期レーガン政権にもちこされる形で終わった。

NY=ニューヨーク; IHT: International Herald Tribune; NYT: New York Times; WP: Washington Post

1月

2日 ▶(ダマスカス)ジャクソン師、アサド大統領と会見、米捕虜釈放求む。

3日 ▶レーガン、シリアの米捕虜釈放歓迎声明、しかし偵察飛行停止せず、と表明(以下、地名表示なきものは、ワシントン D.C. での出来事を意味する)。

4日 ▶ジャクソン師、釈放のグッドマン大尉とホワイトハウス訪問、レーガンと会見。レーガン、シリアを敵視せずと発言。▶マクファーレン補佐官、下院リーダーにジェマイエルは政権拡大に努力、和解会議まもなく再開されようとの説明(ワシントン・ポスト紙=WP, 1/5)。

▶米輸出入銀、韓国の製鉄プロジェクトへの1億ドルのローン計画を3000万ドルの融資保証に変更(WP, 1/5)。

5日 ▶(ベイルート)ラムズフェルド・ジェマイエル会談。

6日 ▶(NY)デュポン社、イランが国有化補償4275万ドル支払い発表。

▶(エルサレム)ラムズフェルド特使、シャミル首相と会談、ベイルート包括治安計画協議。

7日 ▶米政府、レバノンの新治安計画で海兵隊損失減期待(WP, 1/8)。

8日 ▶ダム國務副長官、シリアがレバノン安定に協力的と評価。

▶(ベイルート)米海兵ヘリにロケット攻撃、1人死亡。

10日 ▶シリア大統領がレーガンに書簡。

▶レーガン・趙紫陽中国首相会談、米中関係強化で一致。▶レーガン、北朝鮮の三者会談提案を中国首相から伝えられ、南北朝鮮・中・米の四者会談提唱。

11日 ▶(ベイルート)ラムズフェルド特使、イスラエルより到着。

▶(平壤放送)米韓に三者会談提案すると発表。

12日 ▶シュルツ長官、三者会談検討する、と、また六者会談有益、と。

▶趙首相、米閣僚と朝食会。米中産業技術協力協定調印、科学技術協力協定(更新)調印。

13日 ▶(ダマスカス)ラムズフェルド特使、アサド大統領と会談。アサド、レバノン撤退は他の外国軍撤兵後とラ特使に伝う、とシリア通信。

16日 ▶(ストックホルム)シュルツ、対シリア交渉不調、と(IHT, 1/17)。

▶(ベイルート)右派軍とドルーズの交戦激化。ラムズ

フェルド・ジェマイエル会談。

▶(NY)趙首相、米中はアフガンとカンボジアで同じ立場、また米にソ連拡張阻止と台湾への年内行動求む。

18日 ▶商務省、ソ連圏へのハイテク輸出規制強化。

▶レーガン・マハティール会談。

20日 ▶国防省、スティンガー対空ミサイルを地中海・ペルシヤ湾・アラビア海の米艦に配備(WP, 1/21)。

21日 ▶米空軍、軍事衛星攻撃兵器第1回実験。

▶国防省当局者、米海軍はペルシヤ湾の全航空機・船舶に米艦船から5海里以上離れよと警告、と。

22日 ▶シュルツ長官、ABC 会見で、ジムブラットのジェマイエル退陣要求の背後にソ連、シリアと非難。米はジェ政権強化までレバノシに米軍とどめる、と。

23日 ▶スミス司法長官辞任、後任ミース大統領顧問。

▶米政府、イランをテロ支援国と指定。

▶米・イスラエル政・軍合同委初会合。

24日 ▶オニール下院議長、レバノン米海兵隊駐留延長支持者の半数が今や引揚げ支持、と(WP, 1/25)。

▶24日付 IHT 紙論評、「米当局は、レバノン軍の力を過大評価、またレバノン各派やシリアとの協議を軽視」と。

25日 ▶レーガン、1984年一般教書発表。

▶レーガン、両院リーダーと会合、レバノン米海兵隊で対立(WP, 1/26)。

27日 ▶ペンタゴン、議会に、サウジへのマーベリック対戦車ミサイル1600基(1.19億ドル)、エジプトへのスパロー・ミサイル424基(9600万ドル)売却通告。▶ヨルダン緊急軍への装備供与方針をイスラエルに通告(IHT, 1/28)。

28日 ▶(ベイルート)ラムズフェルド特使到着、ジェマイエル大統領と会談、ハリリ・サウジ特使と会談。

▶(アンマン)ラムズフェルド・ヨルダン国王会談。

▶(NY)米、日本の中進国向け大型プロジェクト援助批判、設備過剰助長、と。

29日 ▶レーガン、次期大統領選再出馬正式表明。

30日 ▶ペンタゴン、レバノンへの戦車35両追加売却、2800万ドル、議会通告(M48A5計137両)。

▶(ベイルート)ドルーズ派と政府軍の交戦で空港閉鎖。米海兵1人死亡、3人負傷(WP, 1/31)。

▶(ダマスカス)ラムズフェルド・シリア外相会談。

31日 ▶モンゴメリー下院議員、レバノン米兵2カ月内撤兵要求決議提出。

▶(NY)ウォルフォウィッツ国防次官補、米は北の三者会談提案を注意深く検討、と。

2月

1日 ▶ワインバーガー、1985年度国防報告を議会に提出。レーガン85年度予算教習、議会提出。

▶(ソウル)「チーム・スピリット84」演習開始。

2日 ▶(カラカス)シュルツ、バイルートでの左派大攻勢でシリア、リビア、イラン非難。

3日 ▶レーガン、レバノン撤兵せぬ、米対外政策破綻の恐れ、と(ウォール・ストリート・ジャーナル)。

▶(テルアビブ)シャミール・ラムズフェルド会談。

▶(バグダッド)サダム・フセイン大統領、マーフィー國務次官補と会見。

5日 ▶ブッシュ副大統領、レバノン・ワザン内閣辞職でより広汎な諸派を含む政権を生み出しうるかもしれぬとして、レバノンの将来悲観せぬ、と(ロイター)。

6日 ▶ウォルフウォイツ次官補、85年度の東南ア・太平洋援助8億890万ドル、と、またカムラン湾にソ連爆撃機と証言。

7日 ▶ホルカー議長、米が債務国転落の危機と。

▶(サンタバーバラ)レーガン大統領、バイルートの米海兵隊の第6艦隊への段階的移駐を命令。

8日 ▶米政府筋、レーガンは2月1日、軍事・外交見直しについて暗い報告を受け、レバノン米海兵隊撤兵を原則的に受諾、8日に発表を予定していたが、事態の急変で発表早めた、と(WP, 2/9)。

▶(サンタバーバラ)ホワイトハウス報道官、米はレバノン政府防衛の約束放棄せぬ、第6艦隊を通じ防衛し、必要あれば、海兵隊再投入ありうる、と。また米海兵撤収決定は基本的には2週間前、最終2月5日、と(UPI)。

9日 ▶ワインバーガー、米艦砲撃は米がレバノンを見捨てぬ証拠、海兵隊は2~3日移動したのみ、と(UPI)。

▶(モスクワ)アンドロポフ書記長死亡。午後4時50分。

10日 ▶(バイルート)米民間人1000人引揚げ。

13日 ▶レーガン・フセイン・ヨルダン国王会談。

▶(モスクワ)チェルネンコ書記長選出。

14日 ▶レーガン、ムバラク、フセイン三者会談。包括和平が急務で一致。

15日 ▶シュルツ長官、レバノン問題は政治解決しかない、現地訪問用意、と。レーガン、洋上の米海兵隊、陸上にいるのと同じ期間レバノン沖にとどまる、と。

16日 ▶ホワイトハウス当局者、米海兵隊バイルート撤兵2、3日内開始、約500人が大使館警護と政府軍訓練で残留、と語る(WP, 2/17)。國務省、ジェマイエル、サウジ8項提案—ジェ大統領存続、イ・レ協定破棄、各派新協議、イ・シ軍のUN軍代替—受諾を米に通告、と。

▶(シンガポール)ソ連空母ノボロシク極東へ。

17日 ▶国防省、イスラエルのLavi戦闘機開発に2.5億ドル融資と。

▶ホワイトハウス、レーガンがバイルート海兵隊の洋上撤収公式に承認と発表。レーガン、レバノン政策の失敗否定、レバノンは中東全問題の一部、その内乱が問題を悪化させたのみ、と(WP, 2/18)。

▶ジェマイエル、サウジ案受け入れ発表。シリアは拒否(バイルート放送)。

19日 ▶レーガン政権、81年8月から82年5月までアラファットと秘密接触、と(NYT 2/19)。

▶マクファーレン補佐官、レーガンは秘密接触知らず、と(WP, 2/20)。

▶(ハノイ)米政府代表団、訪越。

21日 ▶(ハノイ)グエン・コ・タク、米・越、不明米兵調査継続で合意、また2490人米兵情報追加提供と。

22日 ▶シュルツ、上院外交委で、レーガン政権はPLOと間接に接触もったが、成果なかった、と(ロイター)。

▶レーガン、ホルムズ封鎖許さぬ、米海兵隊のレバノン再派遣ありうる、と記者会見で。▶米、レバノンへの武器輸出停止。

▶ボルドリッジ長官、下院小委で、対中技術輸出さらに緩和、今年は前年の倍20億ドルへ、と。

23日 ▶国防省報道官、ペルシャ湾・インド洋に米艦30隻、ソ連艦19隻、と。ミッドウェーなど。

25日 ▶(バイルート)停戦発効、米海兵戦闘部隊撤収開始。米艦、山岳部を砲撃。

26日 ▶(バイルート)米海兵隊、大使館警備の約100人残し、洋上に撤収。

27日 ▶米当局者、レバノン和平工作に米が積極的介入していない、と(IHT, 2/29)。

▶國務省、イラクのタンカー攻撃に重大懸念表明。

28日 ▶バンドル駐米サウジ大使、シュルツ長官にファハド親書手交、イ・レ協定破棄されてもレバノンから手を引かぬよう求む。

▶下院外交委アジア小委、85年度の対比援助1.8億ドルの内容を政府案(軍8500万、経9500万)から軍2500万、経1.55億に変えるソラーズ提案可決(WP, 2/29)。

▶(KL)ダム國務次官・ガザリ外相らと会談。

29日 ▶國務省、サウジへのスティンガー・ミサイル、1200基(1.41億ドル)売却計画公表。

▶(レバノン沖、空母グナム)ワインバーガー、イ・レ協定破棄、イ・シ軍撤兵につながれば受入れ用意、と。

(バイルート)米顧問団(80人)、レバノン軍訓練再開、政府戦闘員1万2000人と米軍報道官(WP, 3/1)。

3月

1日 ▶シュルツ長官、上院予算小委で、議会の論争がレバノンでの米の信用を傷つけたと批判(WP, 3/2)。

▶国防省、ヨルダンへのスティンガー・ミサイル1600(1.33億^{ドル})売却計画公表。

▶(ジャカルタ)ダム米国防次官、スハルト、モフタルと会談、カンボジア、ベトナムの討議。

2日 ▶米国防省、中国の訪米軍代表団と兵器取引協議中、と。

▶米政府、イラク・ヨルダン・パイプライン計画に大きな役割と政府筋言明(IHT, 3/3)。

3日 ▶(ニューデリー)シャーフアー米国防次官補代理、米は南アジアに基地求めぬと声明。

4日 ▶(バイルート)政府、各派が停戦合意と発表。

5日 ▶国防省、イラクの化学兵器使用非難声明。

▶(バイルート)レバノン政府、イスラエルとの撤兵協定破棄を決定。▶米国防省、協定破棄遺憾と声明。

6日 ▶ベッシィ統幕議長、米軍の実際の戦闘能力、3年前より向上、と(WP, 3/7)。

7日 ▶レーガン、フェアバンクス中東次席特使解任、無任所大使に。環太平洋問題特使に。

10日 ▶(イスラマバード)米よりF16C 6機到着、計12機。

▶(北京)中国、米が85年度に台湾へ7億6000万^{ドル}の兵器売却決定したことに抗議。

11日 ▶中国軍事代表団、ワシントンで10日滞在し先週帰国、対空、対戦車兵器に関心(WP, 3/12)。

12日 ▶(ローザンヌ)レバノン和解会議開く。

13日 ▶レーガン、ユダヤ系米人に、シリア・イランからの防衛のためにヨルダンへの軍事援助増が米、イスラエルの戦略的利益となると訴う(WP, 3/14)。

14日 ▶(アンマン)ヨルダン国王、米はイスラエル一方向的支持で和平調停資格失う、と非難(NYT, 3/15)。

15日 ▶国防省、ヨルダン王の非難に遺憾表明、しかし軍事的援助計画変えず、と(WP, 3/16)。

16日 ▶米陸軍長官、今月中に沖縄に特殊作戦部隊(SOF)150人配備、残り250~300人は9月、と発表。

▶米政府、85年度基地建設費50%増額要求、84年度の71億から103億^{ドル}へ。オマーン、ディエゴガルシア、スペイン、シシリー、ホンデュラス、アイスランド等、海外は21億^{ドル}(WP, 3/17)

▶(バイルート)米外交官バックレー誘拐。政治担当官(55歳)。

18日 ▶CBSTV、フセイン・ヨルダン国王、米が武器供与せねばソ連に求めることも、と(WP, 3/19)。

▶(北京)リーガン財務長官訪中。

19日 ▶国防省、AWACS-2機カイロ派遣と発表。

▶(北京)米中経済合同委第4次会談、リーガン長官対中技術輸出に積極姿勢。

20日 ▶シュルツ、フセイン発言で米のスティンガーミサイル売却計画に大きな障害、と(WP, 3/21)。シュルツ、リビアのスーダン爆撃非難。

▶(北京)リーガン・陳貿易相会談。

21日 ▶ホワイトハウス、サウジとヨルダンへの「スティンガー対空ミサイル」売却計画撤回発表。

▶日本海で米空母キティホークとソ連原潜が衝突、双方に軽い損傷(午後10時07分)。

▶(北京)外務省、レーガン訪中4月26日~5月1日と発表。リーガン・王財務相、米中租税協定仮調印。

22日 ▶国防省、シンガポールへのF16(8機)売却、議会通告。▶国防省、85年度アジア援助発表、対比援助53%増。

▶(カイロ)ラムズフェルド特使訪エ。

23日 ▶レーガン、イーグルバーガー国防次官の後任にマイケル・アーマコースト駐比大使任命。駐比大使にはボスワース政策企画室長。▶ホワイトハウス、先端技術輸出許可権を商務省から国防省にとの方針発表。

▶(エルサレム)ラムズフェルド・シャミル会談。

▶(バグダッド)バスラープブカイク間パイプラインで米ブラウン&ルーズ社とイラク政府、このほど計画設計契約(朝日, 3/24)。

24日 ▶(パリ)仏国防省、バイルート派遣軍1250人、国内完全撤兵を発表。

▶(ソウル)米韓演習の米ヘリ墜落。米海兵18人、韓国兵11人死亡。

25日 ▶(ソウル)リーガン長官訪韓。

26日 ▶(クウェート)ラムズフェルド特使、クウェート首長と会見。

27日 ▶ハート議員、ペルシャ湾戦争で地上戦は日欧軍、米は空・海分担すべし、と。

28日 ▶(リヤド)ラムズフェルド・フアハド国王会談。

▶レーガン、米大使館のエルサレム移転を最も賢明ではないと否定(NYT, IHT, 3/30)。

29日 ▶(バイルート)ラムズフェルド、レバノン政府支持再確認。

30日 ▶レーガン、レバノン多国籍軍への米軍参加打ち切り、議会に通告。

▶国防省、イラクへの化学物質輸出規制発表。

▶(マニラ)比大統領府、レーガン書簡、対比援助約束の結果わからぬ、と伝うと発表(共同)。

4 月

1日 ▶シュルツ長官、在イ大使館のエルサレム移転拒否する、と。またレバノン政策失敗認む。

▶南シナ海でミンスク、米フリゲート艦に照明弾発射3発命中(UPI, 4/2)。

2日 ▶(Cesme, トルコ)ワインバーガー・トルコ国防相会談。

3日 ▶シュルツ、国家支援テロへの積極的対応主張、事前行動示唆(WP, 4/4)。

4日 ▶レーガン、議会の外交介入非難。

5日 ▶(北京)オクシデンタル石油、山西炭鉱開発で中国と調印。

6日 ▶レーガン、80年代の米外交課題で演説。米議会が中米、レバノンで米政策損なつたとし、超党派の米外交協力求む(WP, 4/7)。▶労働省：3月失業率7.8%、FRB、公定歩合8.5→9%引き上げ(4月9日より)発表。▶レーガン、ベッシー統幕議長長の再任発表。

▶国務省報道官、スティンガーミサイルをサウジへ貸与(リース)する方針原則決定、と(WP, 4/7)、4基説(IHT, 4/7)。

7日 ▶山村・ブロック会談。牛肉輸入、年6900'増(87年度まで)で決着。

8日 ▶シュルツ長官、4月6日、米は朝鮮南北会談に米中オブザーバー参加提案中と語る(WP, 4/8)。

9日 ▶ブッシュ、イランへの対抗に周辺国への米武器売却擁護。

▶石橋代表団・シュルツ長官会談。三者会談実現求む。

▶(北京)米インターナショナル・ベクトル Co., 中国石炭開発総会社と合弁協定。

10日 ▶ペンタゴン、AWACS 2機、エジプトより帰米、と。

▶ワインバーガー、ソ連軍事力報告発表。

11日 ▶国務省、イラク支援でマーフィ次官補、中東訪問中、と。

▶(カーブル)アフガン政府、米三等書記官に退去命令。

12日 ▶上院外交委、中米分除き85年度対外援助111億'可決。

13日 ▶レーガン・プレム首相会談。F16供与協議。ペンタゴン、F16/79の売却も検討。レーガン、タイへM48戦車40両(3000万'.)追加売却計画を発表。米・タイ科学技術協定調印(WP, 4/14)。

15日 ▶レーガン、テロリストへの先制攻撃原則承認。

16日 ▶(アンカラ)トルコ、米 RDF の中東介入への基地使用拒否、ソ連侵攻時のみ許可。

▶(マニラ)ブロック米通商代表訪比。

▶(北京)米中原子力交渉開始。

17日 ▶(NY)ヘイグ前国務長官、イ軍レバノン侵攻時、クラーク顧問は国連でのイスラエル制裁に賛同しようとし、ワインバーガーはイスラエルへの武器禁輸求めた、と、ABC TV 会場で語る(WP, 4/18)。

18日 ▶(ジュネーブ)軍縮会議、ブッシュ米副大統領、化学兵器禁止条約案提案。

19日 ▶商務省、第1四半期、GNP、年率8.3%成長と発表。

20日 ▶国務省、ベトナムは米人混血児のリスト提出しないと非難。

▶(北京)米ヒューレット・パッカード社、エレクトロニクスで4月12日中国と合弁契約。

21日 ▶(カイロ)マーフィ国務次官、ムバラク大統領と会談。

▶(北京)原子力協議の米代表団帰国、合意なし。

22日 ▶ベトナム、米ベトナム退役軍人会と3カ月毎の定期協議求む(IHT, 4/23)。

23日 ▶国防省、戦艦アイオワ、4月28日再就役と発表。▶(サンフランシスコ)ワインバーガー、日本にシーレン防衛強化求む。

24日 ▶(ホノルル)レーガン、訪中目的は拡張主義反対、と。

25日 ▶国防省、米制服兵士数213万9733人と発表。

▶米情報当局者、イランはイラク国境に17万5000人配備、しかしイランは、軍事物資不足、軍将官と宗教リーダーとの緊張、イラク軍の反撃力向上のため、イラクに大規模攻撃かけられぬ、と(WP, 4/26)。

26日 ▶(北京)レーガン訪中。李先念主席と会見。米中原子協定合意発表。

27日 ▶(北京)レーガン・趙首相会談。台湾兵器漸減、技術輸出拡大、張国防相6月訪米合意。レーガン・胡総書記会談、胡訪米受託。趙首相が歓迎宴。中国 TV、対ソ非難カットしレーガン演説放映。

28日 ▶(北京)レーガン・鄧小平会談。鄧、米軍増強反対せぬ、と。レーガン、万里の長城へ。レーガン、趙首相招き答礼宴。レーガン、中国 TV 会見。米、中国のレーガン演説放映カットに遺憾表明。張国防相、武器輸入でアミテージ国防次官補と会談。呉外相・シュルツ会談。米中、光ファイバー技術援助協定。

29日 ▶(北京)胡総書記、日本民社代表団に、レーガン訪中で相互理解進む、米軍増強は他国の脅威とならぬよう、と。レーガン、西安へ日帰り旅行。中国、オクシデンタル石油と大規模石炭開発契約調印。

30日 ▶(上海)レーガン、復旦大学で講演。▶米中原子力協定仮調印。

5月

- 1日 ▶(ソウル)シュルツ訪韓, 李外相と会談。
▶(上海)レーガン帰国。
- 2日 ▶(ソウル)シュルツ・全斗煥会談。
▶(羽田)シュルツ長官, 訪中結果を日本に伝達。
- 3日 ▶(ワ)ワインバーガー, 85年度国防予算要求額を139億^{ドル}削減(3050億→2911億^{ドル}に)。前年比7.8%増。
▶(ジャカルタ)ウォルフォウィッツ次官補, 訪イ。
- 5日 ▶(ワ)マーフィ次官補, アラブ系米人全国連盟で演説, 米は中東和平仲介役つづける, と(UPI)。
- 6日 ▶(ソウル)北朝鮮, 中国通じ, レーガン訪中時秘密会談提案, しかし米拒否と韓国筋(IHT, 5/7)。
- 7日 ▶(ソウル)米韓軍事委員会開く。
▶(東富士)米陸軍 RDF 150人演習開始。
- 8日 ▶(モスクワ)「タス」: ソ連オリンピック委, ロサンゼルス五輪ボイコット声明。
▶(東京)ブッシュ副大統領訪日, 安倍外相と会談。
▶(ソウル)ワインバーガー訪韓。
- 9日 ▶(バイルート)イスラム聖戦団, 3人の米人誘拐, 抑留中と AFP に電話。
▶(ソウル)第16回米韓安保協開く。
▶(ワ)米中通商貿易合同委員会。
▶(東京)中曽根・ブッシュ昼食会。
- 10日 ▶(ワ)下院, 来年度対外援助法, 中米含め, 人権制限なしに211:206で可決。
▶(ソウル)米韓安保協終了。朝鮮半島の不安除去で一致と両国国防相。F5共同生産へ。
▶(ジャカルタ)ブッシュ副大統領訪イ。
▶(ワ)二階堂自民党副総裁, レーガン大統領と会談。
- 11日 ▶(ジャカルタ)スハルト・ブッシュ会談。
▶(東京)ワインバーガー, 中曽根首相らと会談。
▶(ワ)二階堂副総裁, 米商務長官会談。
- 12日 ▶(ジャカルタ)ブッシュ, 米中改善でASEAN犠牲にせぬ, と。
▶(ニューデリー)ブッシュ副大統領訪印。
- 13日 ▶(ワ)下院, 85年度対比軍事援助2500万^{ドル}廃止案259:149で否決。
14日 ▶(ニューデリー)ブッシュ・ガンジー会談。
15日 ▶(ワ)レーガン政権の4年間で戦闘即応力強化されたと国防省報告。
▶ホワイトハウス報道官, イランが船舶攻撃開始の証拠, と。
16日 ▶(ワ)国防省報道官, サウジ・タンカー攻撃はイラン機と。
▶サウジ大使, シュルツ長官と会談。
- ▶(イスラマバード)ブッシュ・ハク会談。ブッシュ対比軍事援助最優先と。
- 17日 ▶(ワ)レーガン, 安保担当者とベルシャ湾協議。
▶上院外交委でウォルフォウィッツ次官補, 中国は朝鮮公式討議に参加せぬと米に表明, と。
▶(カイバル峠, パキスタン)ブッシュ副大統領, アフガン国境視察。
- 18日 ▶(ワ)ラムズフェルド中東特使辞任, 後任任命せぬとホワイトハウス発表。
▶(ヒューストン)キングストン中東司令部司令官, 兵力30万人がベルシャ湾出動態勢と。
- 19日 ▶(オマーン)ブッシュ副大統領・カブス首長会談。
▶(ワ)米政府筋, ガルフ戦争の次のエスカレーションはサウジ空軍のイラン機との戦闘介入と予測(WP, 5/20)
- 21日 ▶(ワ)ワインバーガー・サウジ大使会談。
▶米当局者, サウジがダーラン空港使用許可すれば, 2日以内に米 F15中隊(24機)派遣とサウジに伝えた, と(IHT, 5/23)。
▶(リヤド)マーフィ米国防次官補, 湾岸防衛でレーガン親書, サウジ政府に伝達。
- 22日 ▶(ワ)レーガン, ベルシャ湾米軍介入否定。
- 23日 ▶(ワ)国防省, ヨルダン緊急軍への2.2億^{ドル}予算, ヨルダンとの協議で一時的に上げ決定, と。
▶ワインバーガー, 米海軍がイスラエルの無人偵察機を購入した, と(WP, 5/24)。
- 25日 ▶(バイルート)パーソロミュー米大使, ナビ・ベリ南レバノン担当相と会談。
- 28日 ▶(ワ)アーリントン墓地無名戦士の墓にベトナム戦唯一人の無名戦死者埋葬式。レーガン, ベトナムで戦った全兵士は, 「人間の尊敬と世界の自由な人々のために戦った」と。またハノイに米不明兵士2489人の説明求む。
- 29日 ▶(ワ)米, サウジにスティンガー・ミサイル400基供与, KC-10給油機派遣したと国防省声明。
▶レーガン, 中東和平提案あきらめぬが, レバノン解決失敗で後退した, と。
- 30日 ▶(ワ)ワインバーガー, アレンス・イスラエル国防相と会談。
▶(北京)瀋陽に米領事館開設。
▶(マニラ)カークバトリック米国防連大使, マルコスと会談。
- 31日 ▶(ワ)国防省報道官, クウェートへのスティンガー・ミサイル輸出意図なしと, またガルフ諸国の必要は西欧諸国が充たしうると言明。
▶レーガン, ベルシャ湾危機でソ連と協議中と。

6月

1日 ▶(アイルランド)レーガン訪問。

▶(ソウル)在韓米軍司令官にリブシー大将。

3日 ▶(マニラ)米大使館、米政府、マニラの貧困家庭用に400万^{ドル}の食料援助供与中、と(WP, 6/4)。

4日 ▶米政府はイラン・イラク戦争がペルシャ湾へ拡大する危機に対して、(1)石油戦略備蓄分の活用、(2)イラクの石油輸出拡大への協力など非軍事的手段でのイラク支援、(3)イランへの武器禁輸とイラクへの武器売却抑制、(4)サウジアラビアその他湾岸諸国に対する軍事的支援、等を中心とした対策を立てている(WP, 6/4)。

▶(ダブリン)レーガン、軍縮と地域紛争でソ連に対話求める。

5日 ▶(ロンドン)レーガン・サッチャー会談。

▶(リヤド)サウジのF15戦闘機、イランのF4ファントム1機をミサイルで撃墜、ペルシャ湾のサウジ沿岸で。米AWACSが支援。

▶(ワ)米、AWACS4機のサウジ派遣発表。

▶(ロンドン)シュルツ・イスラエル国防相会談。

▶(ワ)オルマー商務次官、米中技術協力調査費137万^{ドル}を米が供与、と。

▶(東京)ブロック米農務長官来日。

6日 ▶(ワ)米空母「アメリカ」、インド洋入り。

▶国防省、タイへ戦車M48(40両)売却議会通告。

7日 ▶(ワ)国防省、ペルシャ湾で米船護衛にあらゆる措置、と。

▶(ロンドン)先進国サミット開催。

▶日米首脳会議、新ラウンド、石油緊急対策合意。

8日 ▶(ワ)米軍の即応力不足と米議会会計検査院報告。

▶(ロンドン)サミット、民主主義宣言。

9日 ▶(ロンドン)サミット閉会。経済宣言。東西関係、テロ、イ・イ戦で声明。

10日 ▶米政府、第三世界紛争に介入しうる軍事力強化中(WP, 6/10)。

11日 ▶(ワ)国防総省、ICBMの迎撃実験成功。

▶マーフィ國務次官補、サウジのイラン機撃墜は米の武器売却の正しき証明、と(WP, 6/12)。

▶中国国防相、ワインバーガー長官と会見。

12日 ▶(ワ)中国国防相・ワインバーガー会談。▶レーガン大統領とも会見。▶米海外民間投資公社、米社のランドサット地上局対中輸出に470万^{ドル}融資保証。

▶国際貿易委、外国鉄鋼輸入が米業界に打撃と判定。

13日 ▶(ワ)シュルツ長官、テロが戦争の一方法とされているとし、外国政府支援テロへの米人の協力を犯罪とすべきだと下院外交委で証言。

▶(バンコク)米国使節団、プレム、アーティットと会談、F16討議。

14日 ▶(ワ)米、中国の پاکستان核兵器援助説で、中国に核不拡散政策の再保証要求、しかし中国は拒否、と米政府筋(WP, 6/15)。

15日 ▶(ワ)國務省、米中原子力協定、年内発効困難と。

▶米当局者、米政府、クウェートの防衛力増強で、既存のホーク・ミサイル能力改善、AWACSによるクウェートへの情報提供、等の形で支援検討、と(WP, 6/16)。

16日 ▶(バンコク)タイ・カンボジア国境で米・タイ軍事演習「ロジャックス2」はじまる。

19日 ▶(ワ)ワインバーガー、「共同防衛への同盟国の貢献」報告。

▶國務、国防当局省、米政府は当面クウェートにステインガー・ミサイル売却せぬと決定。理由は米国内在庫不足(30カ月後に売却可)、テロリストに渡る可能性、クウェート軍事力の小ささ、しかし米はホーク地对空ミサイル(12基保有)の追加提供、レーダー能力改善に協力用意、と(WP, 6/20)。

▶国防省、C130Hハーキュリー12機の台湾売却、議会通告。

20日 ▶(エルサレム)米、イスラエル、第6艦隊の米負傷兵をイスラエル病院で治療する演習举行(WP, 6/21)。

▶(ワ)政府当局者、サウジアラビアは2週間前、防空領域を領海外に拡張すると米に通告した、と。また國務省、サウジは米の承認のもとに、AWACS情報をクウェートに提供している、と(IHT, 6/22)。

21日 ▶(ワ)ホワイトハウス報道官、米ソ原子力協定年内批准疑しいと言明。

23日 ▶(ワ)レーガン、ラジオで、米は1960年代の経済的指導権を回復した、と。

24日 ▶(ワ)シュルツ長官、ソ連、シリア、リビア、イラン、北朝鮮を「テロ連盟」メンバー国と非難。

25日 ▶(ワ)ワインバーガー、イラン軍の攻勢はきわめて近い、と。

▶(ホノルル)日米安保事務レベル協議。

26日 ▶(ワ)米国防省、クウェートに防空用兵器供与する、と発表。▶米國務省、ベトナム出国者受入拡大で、ベトナムと協議用意、と。

▶(ホノルル)日米防衛協議、米、日本の継続能力強化、インタオペラビリティ強化求む。

27日 ▶(ワ)国防省報道官、核付トマホーク、数日前米艦船(複数)に配備、と発表。▶国防省、クウェートのホーク・ミサイル性能向上用に最新レーダー等8200万^{ドル}供与決定。

28日 ▶(ホノルル)リムパック84終了。

7月

2日 ▶(ベイルート)パレトロウ中東担当米国務次官補代理訪問, ナビ, ベリ南レバノン担当相と会談。

4日 ▶(北京)エデルマン米軍縮局長訪中。

5日 ▶(バンコク)タイ空軍, F16購入方針決定。

6日 ▶(北京)呉外相・エデルマン軍縮局長会談。

7日 ▶(香港)シュルツ国務長官到着。

▶ソ連・エジプト, 大使交換に合意。

9日 ▶(ワ)米空軍調査, 米軍事産業は大規模戦に際し, 航空機・ミサイル等の生産急速には拡大しない, と報告(IHT, 7/10)。▶米・インドネシア科学技術協力協定(1978), 更新協定。

▶(KL)シュルツ長官, マレーシア入り。マハティール首相と会談。

10日 ▶(シンガポール)シュルツ訪問, リー首相と会談。

▶シュルツ, ベトナムとの正常化への試みはベトナムの石の壁に常にぶつかった, と言明。

▶(モスクワ)クウェート, ソ連SAM7購入決定。

11日 ▶ITC, レーガン政権に, 鉄鋼輸入規制勧告(3:2で)。

▶(ジャカルタ)シュルツ長官訪イ。チモール人権保護要求の米下院議員123名書簡をモフタル外相に。▶シュルツ同行筋, 米, カンボジアの反共ゲリラへの人道的援助増をASEANに通告した, と(WP, 7/12)。

12日 ▶(ベイルート)カラミ首相, 米大使に, 米経済援助再開要請。

▶(ジャカルタ)ASEAN拡大外相会議。▶安倍・シュルツ会談。

13日 ▶(ワ)国務省報道官, クウェート・ソ連の武器取決め報道に憂慮表明。しかしクウェートへの防空兵器売却する, と。

▶(ジャカルタ)ASEAN拡大外相会議終了。▶シュルツ, ベトナムがカンボジア撤兵すれば米援助, しかし不明米兵解決せねば国交せず, と。▶シュルツ・スハルト会談, 第三国と米との関係改善が東南アの米同盟国の安全脅かさずと保証した, と。

14日 ▶(キャンベラ)シュルツ長官訪豪, ホーク首相と会談。

▶(ウェリントン)ニュージーランド総選挙, 労働党勝利。

15日 ▶(ウェリントン)シュルツ長官, ニュージーランド入り。

16日 ▶(ワ)ホワイトハウス, 日米など西側13カ国, 原子力技術輸出規制強化に合意, と発表。

▶米, イラクのヨルダン・パイプライン建設への米輸

出入銀行融資4.25億 ドル , 米鉄鋼使用条件に許可。

▶(ウェリントン)ANZUS閣僚理。

17日 ▶(マニラ)米輸送機, ハノイへ。

▶(ハノイ)ベトナム, 米代表団に遺骨8体返還。

▶(ウェリントン)シュルツ長官, ロンギ労働党首と会談, 核艦船受入れ拒否方針変更求める。

18日 ▶(サンフランシスコ)民主党大会, モンデール大統領候補選出。

▶(ホノルル)シュルツ長官, 8月中旬, ベトナムは不明米兵の対米協議に合意した, と。

19日 ▶(ワ)国務省, レバノン政府によるイスラエル連絡事務所廃止についてイ事務所はイ・レ間連絡に有用と, 閉鎖に遺憾の意表明。

20日 ▶(ワ)レーガン, 宇宙の商業利用推進など発表。

▶国務省, アフガニスタン報告, ソ連の死傷1.8—2.1万, うち3分の1死亡, と。

▶レーガン, 「米軍捕虜ならびに行方不明兵士のための式典」で演説, ラオスが不明米兵現地調査認めた, と。また今週ベトナムが8人の米兵遺体を返還したこと, 不明米兵調査強化を約束したことを評価, と。

21日 ▶下院歳出委, 米軍の継戦能力低下と報告書(NYT, 7/22)。

23日 ▶(ワ)商務省: 84年第2四半期のGNP, 年率7.5%成長, 第1四半期実質GNP, 9.7から10.1%成長に修正, と発表。

▶イスラエル総選挙。

25日 ▶(ワ)マーフィ国務次官補, 下院外交小委で, シリアがカラミ政権の安定に寄与と評価。

▶(北京)米中航空工業技術協力計画協定。

▶(カラチ)繊維輸出20カ国, 米保護主義非難声明。

26日 ▶米海軍戦闘機4機, リビアのシドラ湾上空早朝飛行, “航行の自由”演習(WP, 7/27)。

▶(ワ)下院歳出委, アフガニスタン反政府援助5000万 ドル 追加可決, 計2億 ドル へ。

28日 ▶ロサンゼルス・オリンピック開会。

29日 ▶(モスクワ)「タス」: 中東国際会議でイスラエルとの共存, パレスチナは国家樹立を, と提案。

▶(ワ)国務省, ソ連参加の中東会議拒否。

30日 ▶(ワ)ABCTV: 紅海で過去3週間に4隻触雷(ソ, 米, スペイン, 他1)。▶レバノン再建米企業家委のAIDへの報告, レバノンへの米資金援助, 政治混乱のため無益, と。今年2.51億 ドル 可決, 支出5000万 ドル 。

▶(ベイルート)米大使館警備の米海兵100人撤収。

31日 ▶(ベイルート)西ベイルートで米新大使館オープン。

8月

2日 ㊦(ワ)国防省当局者、米軍の弾薬等備品、たとえば韓国での1カ月の戦闘で枯渇、他地域の同時的危機に対応できずと語る。

㊦(ワ)国防省当局者、サウジ、投獄中の米人の約半数17人を6月釈放、と。なおサウジに米人6万5000人、常時20~60人投獄(*IHT*, 8/6)。

3日 ㊦(ワ)ワトキンス海軍作戦部長、米軍の戦時即応体制改善、10年前の「1 1/2」戦略実行力上廻る戦力保有。

5日 ㊦(ワ)米政府、81年の米人質釈放協定に基づき、イランにジープ、航空機部品など兵器転用可能品の輸出つづける(*WP*, 8/6)。

㊦(バンコク)米陸軍報道官、8月6日米・タイ軍1万人が南タイで上陸演習行なり、と発表。

6日 ㊦(北京)米シコルスキー社、ヘリ24機1.4億 ドル 、対中国売却(*AP*, *DJ*)。

7日 ㊦(カイロ)米掃海用ヘリ6機と掃海艇がスエズ湾入り。

8日 ㊦(ワ)国防省、不明米兵で、ハノイで8月15日から4日間会談と発表。

㊦(ワ)ボルカ連邦準備銀行議長、途上国債務救済介入の時期から安定成長へ協力する時期に入ったと主張。

9日 ㊦(ワ)クウェイル上院議員ら7議員、使用済み核燃料の対中搬出制限求めワインバーガー長官らに書簡。

㊦(ワ)ベッシー統幕議長、エジプト軍総参謀長、イブラヒム・エル・オラビ中将与会談。

10日 ㊦(ワ)米当局者、サウジアラビアがサイドワインダー・ミサイル3000基買付け打診中、と(*WP*, 8/11)。

㊦(ワ)金大中、死刑回避にレーガンが決定的役割、年内に帰国、など語る(*読売*, 8/12)。

11日 ㊦(ワ)レーガン、週末ラジオ放送本番前に、「5分後に対ソ爆撃」と冗談のマイク・テスト。

13日 ㊦(ワ)国防省報道官、サウジに掃海ヘリRH53(3機)派遣した、と。

㊦(ワ)リヤド・ガルフ通信)サウジ国防省、紅海掃海用の米ヘリ3機、仏掃海艇に基地提供する、と(*UPI*)。

14日 ㊦(ワ)シュルツ、シリアが南レバノン撤兵でのイスラエル・レバノン交渉再開妨害と米ユダヤ人リーダーへの手紙で非難(*WP*, 8/15)。

㊦(ワ)メキシコ)国際人口会議、メキシコ市宣言発表。

15日 ㊦(ワ)国防省：トマホーク巡航ミサイル・テスト成功発表。

㊦(ワ)クウェート)ソ連、クウェート空軍と防空軍に最新兵器供与協定。

㊦(北京)レーマン米海軍長官訪中。

㊦(ハノイ)不明米兵で、米・ベトナム協議。

㊦(東京)極東ソ連軍、これから米国と戦闘と暗号電報発信、30分後に取消し(*読売*, 10/1)。

18日 ㊦(ワ)中国大使、米に、新繊維輸入規制に抗議文。

19日 ㊦(ワ)アレクサンドリア、エジプト)ムバラク大統領、ソラズ下院議員と会談。

20日 ㊦(ワ)レーマン長官、米艦の中国寄港提案、中国関心、来年儀礼訪問実現か、と(*WP*, 8/21)。

㊦(北京)レーマン米海軍長官、米中海軍、軍事技術交流で合意と声明。

21日 ㊦(ワ)国防省報道官、米艦訪中、両国で検討中、1983年9月にワインバーガー長官が初打診と語る。

22日 ㊦(ワ)ダラス)共和党大会、大統領候補、副大統領候補にレーガン、ブッシュ指名。

㊦(ワ)Mideast Report)84年1~6月の米国のアラブ諸国石油輸入は48.4億 ドル で前年同期の33.6億 ドル から44%増。

23日 ㊦(ワ)ダラス)レーガン、指名受諾演説、アメリカ再生に自信表明。

24日 ㊦(ワ)コープ国防次官補、米国の通常戦での継戦能力、81年の15日から30日に、と(*NYT*, 8/25)。

27日 ㊦(ワ)米上院外交委事務局、イ・イ戦報告公表。戦争は原油輸出に影響なし、またイランは軍事的劣勢、と。

29日 ㊦(ワ)米空軍B-1爆撃機、テスト中墜落。

31日 ㊦(ワ)国防省報道官、国連会期中に米ソ外相会談予定と発表。

9月

4日 ▶(ソルトレーク市)レーガン, "スターウォー" 対ミサイル・システム開発に米は, "道義的責任" 負う, と(WP, 9/5)。

▶(Ft. Lewis, Was.)グリーン・ベレー部隊(776人)復活(1年ぶり)。

6日 ▶(国連安保理)米, 南レバノンのイ軍の規制撤廃決議に拒否権。

▶(モスクワ)閣僚会議, オガルコフ軍参謀総長兼第一国防次官解任。

▶(ワ)国務省, 米ソ外相, 9月26日会談と発表。

▶(東京)全斗煥韓国大統領訪日。

7日 ▶(ワ)労働省: 8月失業率7.5% ▶米政府, 繊維輸入規制強化。

11日 ▶(ワ)米陸軍, 現在の2個師団に加え, 新軽歩兵2個師団を, 1985年(北ニューヨーク, Fort Drum)と86年(アンカレッジの Fort Richardson とフェアバンクス の Fort ウェンライト)に創設と発表(ロイター)。▶レーガン, 9月28日グロムイコ外相と会談と発表。▶レーガン, ソソ穀物輸出枠, 現行の1200万^トから2200万^トに引上げ発表。

▶金大中, 米韓両政府に12月帰国を通告。

▶シュルツ長官, 政治犯1万人, 2年間, 受入れて近くベトナムと交渉と発表。

12日 ▶(ワ)米国務省, 金大中無事帰国望む, と。

13日 ▶(バンコク)ベトナム大使館, 米が全員引取れば, 全政治犯釈放用意と声明(AP)。

▶(ワ)ソンサン, ウォルフォウィッツ国務次官補と会談。

14日 ▶(テルアビブ)イスラエル国会, ベレス首相の挙国一致内閣承認。

▶(北京)対外経済貿易省, 米大使に, 繊維輸入原産国規則導入に抗議。

15日 ▶(バイルート)カラミ首相, 米大使と会談。

18日 ▶(ワ)レーガン, 鉄鋼輸入規制決定。▶マクファーレン補佐官, 米ソ核交渉, 来春再開されよう, と。

▶上院外交委東ア・太平洋小委, フィリピン公聴会。

▶米小麦生産者連盟, 中国が80年から10億ブッシェルの小麦買わねばブッシェル当り小麦価28%低かったらうと報告。

20日 ▶(バイルート)米大使館別館に爆弾車, 死傷多数。

▶レーガン, テロを非難, 世界的テロ運動にかかわらず米国は, 穴に隠れて活動を停止するわけにゆかぬ, と(WP, 9/21)。

21日 ▶(バイルート)米大使館, 死者は8人, 負傷35人

と発表。▶マーフィ国務次官補到着。

▶(ワ)レーガン, 竹下蔵相会見, 円自由化促進求む。

22日 ▶(バイルート)マーフィ次官補, 米大使館爆破にかかわらず, ジェマイエル政権支持と, ジェマイエル, カラミと会談後言明(WP, 9/23)。

23日 ▶(ダマスカス)マーフィ次官補, アサド大統領と会見。

▶(ニューヨーク)レーガン, レセプションでグロムイコと対話, 現実的, 建設的, 長期的対ソ関係望む, また核兵器数削減求む, と。

24日 ▶(ワ)国務省, 世界中の米大使館の治安強化のために議会に3.72億^{ドル}要請すると発表(WP, 9/25)。

▶(国連)レーガン, 1982年9月の中東和平提案になおコミットしていると演説。

▶(エルサレム)マーフィ国務次官補到着。

▶(国連)シアヌーク, レーガン大統領と会見。ソンサン, 米に1万人分の兵器援助求める。

25日 ▶(エルサレム)マーフィ次官補, ベレス首相, ラビン国防相と会談。

▶(カイロ)マーフィ次官補・ムバラク会談。

▶(バイルート)米大使館, 死者, 米人2, レバノン人7人と(WP, 9/26)。

26日 ▶(Bowling Green, オハイオ)レーガン, 米大使館爆破との関連で, 「レーガン政権前何年間における米情報能力が, ほぼ破壊されていたことの結果をいま感じている」, 「その時代, 人々はスパイを何か不正直なことと感じ, 情報員を追っ払ってしまった」, 「やりすぎだった」と言明(WP, 9/27)。

▶(アンマン)マーフィ米国務次官補訪問, フセイン国王と会談。

▶(ダマスカス)マーフィ次官補, 到着。

▶(オハイオ)レーガン, マーフィ次官補が外国軍レバノン撤兵でシリア, レバノン, イと交渉中, と。

▶(北京)中, 英, 香港返還協定に仮調印。

▶(国連)シュルツ, 中国, 韓国外相と個別会談。

27日 ▶カーター前大統領など, レーガンの米情報機関ほぼ破壊されていたとの発言に反論(WP, 9/28)。

28日 ▶(バイルート)マーフィ国務次官補, ジェマイエル大統領, カラミ首相と会談。

▶(ワ)レーガン, グロムイコ会談。

29日 ▶(バイルート)マーフィ次官補帰国。カラミ首相訪米へ。

▶(板門店)北朝鮮救援物資, 韓国へ引渡し。

30日 ▶(バイルート)マーフィ次官補, イ軍撤兵で, 撤兵後の南部治安 SLA と UN 軍が維持の新提案, と。

10月

1日 ▶(NY)シュルツ, GCC 昼食会で、レバノン調停の機熟さず、と。またイスラエル、サウジ、イラク外相と個別会談。

2日 ▶(ワ)シュルツ, カラミ・レバノン首相会談。米、イ軍撤兵での仲介要請拒否、その前に各派の柔軟化必要と。また南レ軍の役割で対立(WP,10/3)。

3日 ▶(ワ)国務省報道官, 紅海機雷にリビア関与の状況証拠、と。

4日 ▶CIA, ベイルート米大使館爆破はヘズボラヒ(神の党)との証拠つかむ(NYT,10/5)。

▶(ベイルート)ナビベリ, *As Safir* 紙との会見で、マーフィ特使はイ軍撤兵で8項目提案、と。

▶(ワ)アミテージ次官補, 在比米軍基地使用できねば、サイパン、テニアン利用検討と、下院外交委で。

▶(ジュネーブ)米, ベトナム, 難民協議。米政治犯1万人とその家族, 混血児8000人と母ら4000人を3年間で合法移住させることを提案。

5日 ▶(国連)シュルツ, シリア外相と会談。シリア, 国連枠内で無条件のイ軍撤兵工作なら認める、と。

▶(ワ)米陸軍, 沖縄へのグリーンベレー1大隊配備完了、と。

6日 ▶アジズ・イラク外相, 米と復交の用意、と(WP, 10/7)。

8日 ▶(ワ)ベレス首相, シュルツ長官と会談。同行筋, 南レ軍をレバノン政府軍として存続しえれば, イ軍撤兵問題打開されよう、と。

▶(ワ)中国海軍, 民間技術者代表団訪米中, GE 製海軍用ガスタービンに興味, GELM 2500ガスタービン使用の米駆逐艦2隻, 来年青島・上海寄港と米政府筋(WP, 10/9)。

9日 ▶(ワ)イスラエル首相, レーガン会談。安保で体系的協議へ, また合同経済委設置合意。

▶(モスクワ)ソ連, 北イエメン友好協力条約調印。

11日 ▶(ワ)上院, 国防予算法案(2929億), 対外援助法案(182億)など可決。

12日 ▶(UN)安保理, レバノン駐留 UNIFIL, 6カ月延長可決。

13日 ▶(カイロ)ワインバーガー訪エ。

▶(モスクワ)「タス」: 長距離巡航ミサイル, 戦略爆撃機と潜水艦に配備開始した、と。

▶(東京)日銀, 対比3000万^{ドル}特別融資発表, 米財務省4500万, 韓銀500万。

14日 ▶(カイロ)ムバラク・ワインバーガー会談。ムバラク, 米に対ヨルダン関係改善要望(WP, 10/15)。

15日 ▶(テルアビブ)ワインバーガー訪イ。

16日 ▶(北京)米軍事訓練視察代表団訪中。

17日 ▶(アンマン)フセイン国王, ワインバーガー長官と会談。ヨルダン, 兵器供給源多様化, 中東国際会議など主張(UPI, 10/18)。

▶(エルサレム)ベレス, ワインバーガー会談。イ軍の南レ撤兵条件でベレス声明。▶米, イスラエルへ, Levi 戦闘機技術供与, 潜水艦売却, 迫撃砲購入等約束。

19日 ▶(ワ)レーガン, 「1984年国際テロ防止法」サイン。大使館治安費3億5600万^{ドル}増。▶レーガン, 85年度国防支出法(2929億^{ドル})サイン。

▶(ロサンゼルス)シュルツ長官, 日, 中, ASEAN 含む太平洋共同体構想表明。

20日 ▶(ワ)国務省, ベイルート米大使館スタッフを現在の45人から30人に削減すると言明。9月20日前は99人。

21日 ▶レーガン, マルコス政権が打倒されれば, 次は米に敵対的政権、と。

▶(ニューデリー)マーフィ次官補, インド外務省幹部と会談。

22日 ▶(ニューデリー)マーフィ次官補, インド側と会談。インド側, 米・パ兵器取引に警告。

23日 ▶(ワ)国務省, アグラバ報告へのマルコスの敏速な措置指摘, 今後の報告でも同様措置期待、と。

▶(イスラマバード)マーフィ国務次官補訪パ。

24日 ▶(ワ)国務省, 米人のレバノン旅行での危険について警告。

25日 ▶(NY)シュルツ長官, 米国民に, テロへの米軍事行動支持を訴える演説。

▶米政府筋, イラクのアジズ外相, 今月はじめ国連でシュルツ長官に, 年内に対米復交の用意伝えたと(WP, 10/26)。

▶国務省筋, レーガンは9月12日, パキスタン大統領に親書, 同国の核兵器開発は米パ関係に重大影響と警告、と(WP, 10/26)。

27日 ▶(ニューポートニューズ, Va.)原子力空母「セオドア・ルーズベルト」進水。

▶(ベイルート)ジェマイエル大統領, パーソロミュー米大使と会談, イ軍撤兵問題協議。

30日 ▶(ワ)レーガン, 1984年貿易関税法(包括貿易法)に署名。鉄鋼輸入抑制など。

▶(エルサレム)マーフィ次官補訪イ。

31日 ▶(ワ)NASA, 88年にスペースシャトルで中国衛星2個打上げと発表。

▶(ニューデリー)ガンディー首相射殺さる。

▶(ワ)レーガン, インド大使館弔問。

11月

1日 ▶(ワ)米政府、85会計年度イスラエル援助26億ドル中、経済援助12億ドル一括供与でイ政府と合意。

▶(エルサレム)マーフィ、国防次官補、シャミル外相と会談。

2日 ▶(ワ)AID、エチオピア政府に食料5万ト直接供与で合意。なおすでに8万ト供与済み。

▶(カイロ)シュルツ長官、エジプト首相と会談。

3日 ▶(ダマスカス)マーフィ次官補シリア入り。

▶(ニューデリー)ガンディー国葬、シュルツ参列。シュルツ長官、ソ連首相、日本外相らと会談。

4日 ▶(ダマスカス)マーフィ次官補・ハダーム副首相会談。

▶(アジズ・アババ)マクファーソン AID 長官、エチオピア訪問。

5日 ▶(カイロ)米・エジプト合同軍事演習開始。

▶(アンマン)マーフィ・ヨルダン国王会談。

6日 ▶米大統領選挙。レーガン大差で勝利。

▶(テルアビブ)マーフィ次官補、ラビン国防相と会談後、シリアはイ・レ撤兵交渉開始支持したと語る。

7日 ▶(ワ)米議会選挙結果。上院：共和党53、民主党47、下院：共和党183、民主党252。

▶(カイロ)米・エジプト軍事演習終了。

8日 ▶(ナクーラ、レバノン)イスラエル、レバノン撤兵交渉開始。

10日 ▶(北京)IBM、100%出資の中国 IBM 設立発表。

11日 ▶(ワ)レーガン、ベトナム戦争記念碑完成式典に出席、ベトナム戦参加者を真の愛国者と称賛。

12日 ▶(テルアビブ)マーフィ・ラビン国防相会談。

13日 ▶(ダマスカス)マーフィ・アサド大統領会談。

15日 ▶(ワ)国務省、シュルツ長官留任と発表。

▶(北京)米国から購入のシコルスキー・ヘリ24機引渡し式。

16日 ▶(ワ)レーガン、パキスタン外相と会談。

▶(北京)洪学智・中国解放軍総後勤部長、米軍兵站代表団(団長コープ国防次官補)と会談。

18日 ▶レーガン、今月初めマルコスに電話、米国での療養歓迎と伝う、と(*News Week*,11/19)。

19日 ▶(ワ)ホワイトハウス、ワインバーガー国防長官、ケーシー CIA 長官、マクファーレン大統領補佐官の留任発表。

▶イスラエル代表、米援助増求め米当局と会談。

▶ヘリテージ財団、先週の報告書で、米国は民主国守るため、ベトナム、カンボジア、ラオス、アフガニスタン、イラン、アンゴラ、エチオピア、ニカラグア等への

“準軍事的”行動をとれと主張(*WP*, 11/20)。

▶(北京)米農務省代表団訪中。

20日 ▶(ワ)米陸海空三軍長官留任発表。

▶国防省、中国海軍使節団11月13日~12月19日の予定で米国訪問中と発表。

▶(東京)環太平洋担当フェアバンクス大使、日本外務省当局者と会談。

21日 ▶(ワ)連邦準備銀行、公定歩合9から8.5%に引き下げ。

22日 ▶(ワ)ホワイトハウス、米ソ外相会談、85年1月7、8両日、ジュネーブで開くと発表。

▶(東京)日本政府、中曽根、レーガン、85年1月2日、ロサンゼルスで会談と発表。

23日 ▶(板門店)ソ連人通訳亡命事件。

▶(香港)『文匯報』、北京第1機床廠と香港ササント・グループ、米工作機メーカー・オートニューメリック社買収と報道。

25日 ▶(ワ)CBS テレビでマクファーレン補佐官、米ソ軍縮交渉、成果には4年かかろうと発言。

▶(北京)胡耀邦総書記、「儀礼的」な米艦の中国寄港認める用意と発言。

26日 ▶(ワ)レーガン、アジズ・イラク副首相と会談。

米・イラク、国交回復発表。

27日 ▶(ワ)レーガン、フィジー首相と会談。レーガン、フィジー軍の中東派遣、フィジー政府が米原子力艦寄港許可(1983)したことに感謝表明。

▶国防省、85年早期に米艦、中国寄港計画中、と。

28日 ▶(ワ)ワインバーガー長官、米軍の外国投入で6条件。国益に不可欠な地域であり、他に手段がなく、投入時は明確な勝利の意図と明確な政治的・軍事的目的がなければならず、また米国民の支持必要(*WP*, 11/29)。

▶米当局者、米政府は85年度予算にアフガン・ゲリラへの秘密軍事援助2億8000万ドル計上、これは84年度の2倍以上、これでソ連介入後の援助総額6億2500万ドル以上となると言明(*IHT*, 11/29)。

▶共和党、上院院内総務にロバート・ドール議員、軍事委員長にゴールドウォーター議員選出。

30日 ▶国防省、宇宙司令部設置発表。

▶レーガン、コール西独首相会談。

12月

4日 ㊦(ワ)レーガン、12月7日を「パール・ハーバー記念日」と宣言。

㊦(ワ)国務省当局者、マーフィ次官補、近くエジプト、ヨルダン、イスラエル、レバノン、シリア訪問、と。

5日 ㊦(ワ)レーガン、86年度予算で国防費伸び抑制方針表明。

㊦(リヤド)ワインバーガー長官、サウジ訪問。

㊦(北京)中国外務省報道官、米艦の寄港日でまだ合意に達せずと言明。

6日 ㊦(ワ)ゴールドウォーター上院議員、国防予算の前年度水準凍結、MX 生産中止を主張。

㊦(テヘラン)ハイジャックされたクウェート機で米AID 職員2人射殺さる。

7日 ㊦(ワ)レーガン、国防費も歳出増カットの対象とする、しかしMX 中止せぬと言明。

㊦(ワ)レーガン、ハイジャックでイラン政府の対応非難。

8日 ㊦(ワ)国防相、84年の武器輸出146億 ドル (トルコ45億、サウジ30億 ドル 等)と発表。前年比37億 ドル 減。

㊦(リヤド)マーフィ次官補、ファハド国王と会談。

9日 ㊦(NY)シュルツ長官、政治家の責務として、大衆の支持なくとも軍事力使用の用意必要と主張。

㊦(エルサレム)マーフィ、ベレス首相と会談。

㊦(テヘラン)イラン軍、乗っ取り犯4人逮捕。

㊦(ハノイ)米議会代表团(モンゴメリー下院復員軍人委員長ら6人)、ベトナム入り。

10日 ㊦(ワ)国務省、イランに乘っ取り犯裁判要求。

㊦(バイルート)マーフィ、レバノン首脳と会談。

㊦(横須賀)米原子力空母カール・ビンソン寄港。

11日 ㊦(ワ)ホテル・エネルギー省長官、85年9月で石油戦略備蓄打ち切り表明。目標7億5000万 バレル の3分の2達成予測のため。

㊦(ワ)ホワイトハウス、乗っ取り事件でのイランの対応が犯人の残虐行為助長と非難。

㊦(ワ)国務省、米・イスラエル海軍、東地中海で初の合同演習と発表。

㊦(ダマスカス)マーフィ、シリア外相と会談。

㊦(ニューデリー)ウォルターズ米特使、スリランカより訪印。

12日 ㊦(ワ)国務省、中国がIAEAの原子力発電所査察受入れたことで歓迎声明。

㊦(ハノイ)米下院議員団、ファン・バン・ドン首相らと会談後、カンボジアに向かう。

㊦(ニューデリー)ウォルターズ特使、インド政府とスリランカ人種紛争の平和解決で合意。

13日 ㊦(ワ)国務省、在リビア米人に帰国勧告。

㊦(ワ)テルアビブ)マーフィ、ラビン国防相と会談。

14日 ㊦(ワ)、IMF、対フィリピン融資6億1500万 ドル 承認発表。

㊦(ワ)国務省、ベトナム16日間訪問した米退役軍人代表団がバンコクでの記者会見で、ベトナム外相が米外交官のハノイの第3 国大使館駐在を認めると述べたとの発言についてコメントし、米政府はハノイに利益代表部をもつ考えはないと表明。

15日 ㊦(カイロ)マーフィ次官補、ムバラク大統領と会談後、中東国際会議は非建設的と言明。

16日 ㊦(ワ)米政府筋、レーガン政権、来年の第3 世界援助、今年の144億 ドル から70~80 億 ドル 増額、エジプト、イスラエル、トルコ、中南米、韓国向け増加計画中、と(WP, 12/17)。

㊦(ワ)AID、エチオピアへの8万5000 ドル 追加食料援助発表。

㊦(ワ)アンマン)マーフィ・ヨルダン外相会談。

17日 ㊦(ワ)テルアビブ)マーフィ次官補、ヨルダン国王と会談後到着、ラビン国防相と会談し、バイルートへ。

18日 ㊦(ワ)ホワイトハウス、レーガン、86年度予算、国防省要求額を87億 ドル 削減決定と発表。87年度92億、88年度102億削減。支出ベースで86年2775億、87年は3123億、88年3486億 ドル へ。

㊦(ワ)国務省、イランが乗っ取り犯裁判との発表を歓迎。

㊦(ワ)ダマスカス)マーフィ次官補、シリア訪問。

19日 ㊦(ワ)ワインバーガー、SDI(戦略防衛計画)で日欧の技術協力に期待表明。

㊦(ワ)米、日本など7カ国と5カ年鉄鋼輸入規制協定。

㊦(ワ)エルサレム)イスラエル、米政府に、85年度8億 ドル 緊急追加援助、86年度40億 ドル 援助要請。

㊦(ワ)バイルート)マーフィ、レバノン首脳と会談。

21日 ㊦(ワ)連邦準備銀行、公定歩合8.5→8%に引き下げ。

㊦(ワ)国務省、イスラエルへの援助増要請への決定は、イスラエル経済引締め策の推移をみるため延期と発表。

22日 ㊦(ハノイ)米議会代表团(ソラーズ下院議員ら8人)、ベトナム訪問。

26日 ㊦(ワ)レーガン、ソ連にアフガン撤兵要求。

㊦(ワ)バンコク)ソラーズ議員記者会見。ベトナムは政治犯について彼らが反べ活動せせぬことを米政府が保証せねば出国させぬとの方針示した、と。

30日 ㊦(ワ)NBC テレビ)イスラエル首相、VOA トランズミッターのイ国内設置との米要請検討中、と。

31日(ワ)米政府、ユネスコ脱退。

- ① シュルツ国務長官のロサンゼルス世界問題評議会における演説
 ② アミテージ国防次官補のワシントン、米・アジア研究所での演説

① シュルツ国務長官のロサンゼルス世界問題評議会における演説(抄訳)

(1984年10月19日)

今日の私のメッセージは簡単で率直である。今後の4年間は、アメリカ外交政策における比類なき機会、創造性、および業績の時代となる可能性をもっている。

これには二つの基本的な理由がある。第1は、わが国内において新しい国民的合意が現出しつつあるとみえることである。第2は、われわれの前には、海外での積極的な成果を大いに約束する予定表があることである。

新しい国民的合意

過去15年間の大部分、アメリカ社会は外交政策について深く分裂していた。この厳しい分裂の時代は終りに近づこうとしていると信じる。

われわれはベトナム戦争によって、外交政策に関する第2次大戦後の合意とよばれていたものが犠牲にされたことを知っている。米国の二つの政党は国際問題についてなおも非常に相違した見解を表明している。しかし米国はそれが示唆するほど、あるいは以前そうであったほどには、今や分裂してはいない。

ちょうどレーガン大統領が経済生活における政府の役割についての国民的討議に新局面を開いたように、外交政策についてもまた、いくつかの基礎的真理については多数派が形成されつつある。ソ連についての現実主義、強力な防衛の必要性についての評価、同盟国・友好国、との連帯およびわれわれの敵対者とも、政治的諸問題を解決し、軍備を削減し、戦争の危険を減らすために真剣な努力を払う意欲、などである。最も重要なことは、輝かしい愛国主義が、国家への新しい誇りが、善いことを行なう能力についての新しい確信が生れていることである。

アメリカの指導力への国民の信頼を再建することは、おそらく外交政策における大統領の最も重要な目標であった。確かに、われわれは軍事力を再建した。事実、われわれは経済をインフレなき持続的成長の道に再建した。またわれわれは国際問題を解決するために、精力的な外交を展開した。しかしこうした業績は、よりいっそう基本的な物事を反映し、強化している。すなわち国家の役割と世界の未来に対する国民の新しい自信である。米国は、5年あるいは10年前と比べて非常に異なった国となった。そして同盟国も敵対者も、そのことを知っている。

われわれは長期にわたり束縛されている。外交は単に

日々の事業ではない。

見出しは日々のドラマを提供する。しかし効果的な外交政策は、将来についてのビジョン、戦略感覚、一貫性、忍耐を必要とし、結果は長年の後にのみ判定される。国家の安寧は、あれやこれやのエピソードや、会合、協定に依存するわけではない。それはむしろ、われわれが基本的に安全であるか否か、世界経済が健全であるかどうか、自由と民主主義が力を得つつあるか否かを決定づける国際制度の構造的諸条件にかかっている。

過去4年間、わが国は長期的に、世界におけるその戦略的地位を再建しようとしてきた。われわれは長期的な成果を約束する、忍耐づくよくかつ現実的な外交を開始した。それが、今後の外交政策予定表が機会にみちたものであると信じる理由である。その予定表は、われわれの最高の理想と一致している故に、米国民がそのために団結しうるものである。それは国家の団結を促進することができるものであり、そのことが将来についての私の楽観主義の最大の理由となっている。

その予定表はわれわれの隣人から始まっている。良い垣根は良い隣人をつくるという。私は、良い友人をもつためには、その人が良い友人でなければならない、と言いたい。これがわれわれがカナダとメキシコとの関係に比類のない注意を払ってきた理由である。

私は今週の最初の2日間をトロントでカナダ外相ジョー・クラークと、年に少なくとも4回はこうした会合をもつとのカナダとの協定にもとづいて、会談した。メキシコ外相セプルベダとは過去18カ月間に12回会談し、その最新のものは先週メキシコでのものであった。メキシコとカナダはわれわれが政権についた際最初に予定表にのぼった国々であり、確固たる友人とこの定期的な会合はつづけていきたい。それはわれわれの関係を強化してくれた。

ここで今後のわれわれの世界的な予定表を検討してみよう。世界的安全保障に関する重大な問題、地域的紛争を解決する必要性、国際経済を再活性化させる仕事、および新聞の見出しがめったにふれない新しい分野での重大な挑戦などがある。

東西関係と軍備管理——略

同盟国および友好国との関係強化

われわれは東西外交の新段階のためによい立場にある。なぜならわれわれの力は新たな生命力と民主主義諸国間

の共通の目的によって支援されているからである。

NATO ミサイル配備反対のソ連キャンペーンの失敗は同盟の連帯への贈物となった。さらにまた昨年ウィリアムズバーグ・サミットで出された共同声明は、日本がはじめて民主主義世界の安全保障を考える上でのパートナーとして参加したという前例のないものとなった。今年の6月、ロンドン・サミット参加国間の見解の一致は経済、金融問題をこえて東西関係、テロリズム、および全世界的な安全保障上の関心にまでわたっていた。

未来への予定表は、同盟関係のなかにある諸問題を同様の精神で取り組むことを含んでいる。われわれは、新事務総長カリンソン卿の指導の下で、NATO が新たな創造的な時代を迎えることを期待している。今はわれわれの同盟が通常防衛力近代化の課題を再び直視するときである。なぜならそれは核戦争へのしきいを高くし、核兵器への依存を減らすことになるからである。主権国家としてわが同盟国は、経済問題、東西貿易、防衛支出のレベルおよび NATO 地域外の若干の問題でさまざまな意見の相違がある。しかしわれわれはこれらの相違を克服し、相互の協力を強めるために、圧倒的に共通した利害で結ばれている。

ほとんど公表されず、したがって米国民にはほとんど知られていないかもしれないある顕著な成功例が過去数年の間にあった。われわれはアジアにおける友人たちとの新しい結びつきのネットワークを建設しはじめている。その関係は必ずや来世紀における全地球的な繁栄と進歩の最も重要な建造物となるはずである。ベトナム後わずか10年で、米国はアジアにおけるその地位を単に回復させる以上のものをなしとげた。東アジアにおけるわれわれの同盟は強力であり、われわれの友好はきわめて有望である。これは大きく、永続的な業績といえる。

過去4年間、米国のアジア・太平洋地域との総貿易は、他のいかなる地域とのものよりも大きかったし、さらに急速なテンポで拡大している。日本との間では困難な経済問題を解決するうえで前進をみた。それは主に両国が相互の同盟関係の政治的重要性が圧倒的に大きいことを認識していたからである。ASEAN (東南アジア諸国連合) は、経済成長と地域協力において世界で最も印象的な例のひとつとなった。趙中国首相のワシントン訪問と大統領の北京旅行は、中国との関係をよりスムーズでより実際の道にのせることになった。米国の対中政策は、米国がイデオロギー的に異なった社会とも相互に利益ある関係を維持しうることを示している。これは、ソ連の態度と政策さえ許せば、ソ連にも喜んで適用したい対応である。

われわれのアジアとの結びつきは、われわれのヨーロ

ッパや米州諸国との関係を犠牲にするものではないが、私の見方では、アジアはユニークで魅力的な未来への展望を提供してくれるといえる。東および東南アジアの自由主義経済は、他の発展途上国が学びうる経済発展のモデルである。

今日太平洋共同体という意識が、きわめて多様な文化、人種、政治制度をもった多くの国々の間のより大きな協力の可能性をもって、立ち現われつつある。確かにそれはヨーロッパとの結びつきのように制度化されたものではない。しかしそこには、協議の慣行が広まりつつあり、共通の利益についての自覚が発展しつつあり、未来への興奮する見通しがある。われわれは確かに太平洋地域における国際関係の新時代の入口にいるのかもしれない。

地域紛争の平和的解決を促進する

もし過去の経験から学ぶならば、将来の世界平和は、第三世界における地方的、地域的紛争——その紛争は多くの人命を奪い、経済発展の活力を失わせ、人類の進歩を遅らせるものであるが——によって挑戦されることになるであろう。民主主義諸国は、こうした紛争が敵対者たちによって利用されないようにすることに戦略的利益をもっている。われわれも、地域の平和と経済発展のための長期的な基礎を打ち建てるために、こうした紛争を解決し、あるいは封じ込めることに同様な利害をもっている。

核均衡は第三次世界大戦を防ぐことには成功してきた。しかしそれはまた敵対者たちが全世界のわれわれの利益に対し地方的な挑戦を行なうことを自由にする傾向をもたらした。ベトナム戦後、アメリカ人が内向きとなったとき、ソ連とその代理人たちは彼らの影響力を拡大するために多くの地方的紛争を利用した。今日、ソ連冒険主義はもはや挑戦を受けないわけにはいかない。わが政権が監視している下で、新たなアフガニスタン、アンゴラ、あるいはニカラグアは生れなかった。

これが常態となるようにするためには、われわれが用心深く、強力でなくてはならない。

自由は世界の多くの地域で未だどうなるかわからない状態にある。しかし今日、発展途上世界における長期的な政治的独立と地域的安定への見通しは植民地時代の終結以来のいかなる時よりも良いかもしれない。

中央アメリカは重大なテスト場である (以下中略)。

東南アジアにおいて、われわれはカンボジア問題の交渉解決に向けての ASEAN による提案を支持してきた。その提案はカンボジアの主権回復と、ベトナムの占領から解放された、自分たちの政府を人民が選ぶ権利にもとづいている。それは唯一の健全で現実的な解決へのフレームワークであり、われわれはそれを支持しつづける

だろう。朝鮮半島については、われわれは韓国と国連軍司令部により提案された信頼醸成措置を強く支持する。われわれはまたアフガニスタンとキプロスについて外交的解決を見いだそうとする国連事務総長による活発な外交を支援している。

米国が長年にわたり最大の注意を払ってきた地域の緊張は、アラブ・イスラエル紛争である。イスラエルの安全と安寧に対するわれわれのコミットメントは鉄のように固い。平和の追求へのコミットメントも同様である。過去10年の歴史は交渉が機能していることを示している。この地域の関係者たちは近道はないことを知るべきである。不準備のままの国際会議、空疎な国連決議、“リトマス・テスト”、軍事解決などは、永続的な前進が達成される唯一の道である当事者間の直接交渉の代りとは決してならない。レーガン大統領が、1982年9月1日のイニシアチブで明らかにした立場は、いまでも最も实际的で機能しうるアプローチである。それはこの悲劇の紛争の解決とイスラエルが真の平和と安全を確保するための努力に対する永続的な貢献である。

イラン・イラク戦争は、中東における緊張の源がアラブ・イスラエル問題のみでないことを示している。それどころではない。湾岸地域戦争への米国の直接介入を回避しつつ、われわれは戦争が地域の全体的安定を脅やかし、自由世界の石油生命線を損なうまでにエスカレートすることを阻止するために、他の国々と成功裏に協力してきた。

レバノンにおいて、われわれは、1982年にはベイルートからのパレスチナ人テロリスト1万1000人の撤退について交渉、1983年には、イスラエルの北方国境の安全、イスラエルのレバノン撤兵、およびレバノンの主権回復を保障することになる協定を交渉した。われわれはその達成を誇りに思う。いかなる後退が起ろうとも、われわれはその努力を放棄しないであろう。

さらにわれわれはテロ行為によって中東の主要地域から追い出されることはない。米国は過激派勢力や国家に支援されたテロへの対決において、この地域における、アラブ世界の多くの友人を含めて、すべての友人の信頼しうる安全保障パートナーであることを証明しつつある。

今日、われわれに対するテロリストの攻撃は、われわれの欠陥のためであるとの大きな声がある。米国はそのやり方、その政策を変えねばならないというのである。言っておきたいことは、われわれのイスラエルへの支持は決してゆるがぬということである。われわれは決してわれわれの価値を防衛することをやめないということである。さらにわれわれは、テロリストが破壊しようと

している目標を決して放棄しないであろう。すなわちアメリカの平和、自由、世界的な安全保障へのコミットメントという目標である。

レーガン大統領が国連総会で述べたように、“世界のどこでも、米国は、積極的な行動者あるいは強力な支持者として、平和外交に同じように従事している”(以下略)。

④ アミテージ国防次官補のワシントン、 米・アジア研究所での演説(抄訳)

(1984年6月19日)

(前略)

文化的にいて、米国の人口重心は西方に移動し、米国民は太平洋での活動にますます多く波長を合わせ、ますます多くかかわりあうようになっている。アジア系米国人は合衆国人口の最も急速に成長しつつある部分であり、1970年の150万人から1980年には350万人へと増加している。米国はよりいっそうアジア的となりつつあり、アジアの食物、習慣、ことわざ、民話はますますアメリカのライフ・スタイルの主流の一部となりつつある。

経済的には、米国の貿易の30%以上が東アジア諸国とのものである。あらゆる予測は、われわれの太平洋貿易量がよりいっそう大きな割合で増加することを示している。そのうえ平均的アメリカ人の生活様式において国際貿易のもつ意味もまた劇的に増大している。輸出はいまやGNPの約9%である。GNPに占める輸出のパーセンテージは1973年以来倍増し、2000年までにさらに倍増すると予想されている。

太平洋は、かつてはこの世の果てであり、その遠大な距離は、米国とアジア諸国とのいかなる密接かつ永続的な関係にとっても、明らかに越え難い障害であるとみえた。いまや、海洋航海と国際通信の改善は太平洋を、その沿岸の国々の通商を大いに盛んにさせる、大いなる連結者と変えた。明らかにこうした発展を知らない、あるヨーロッパ人の知人が最近私にいったことであるが、アジアは、ヨーロッパでは、月の反対側として依然考えられているということである。私は答えたのであるが、アメリカ人はおそらくその比喩を受け入れるだろう、なぜならわれわれはアジアが“この世界の外にある”ことを知っているからである、と。

偉大なる太平洋という連結者は、この地域の補完的な諸国との貿易を促進し、世界に例のない成長率を支えている。アジア諸国のそれぞれの総対外貿易に占める米国の比率は、10%から29%であり、平均19%である。彼ら相互の貿易は22%から59%を占め、平均39%である。

ますます多くの米企業がこの地域の貿易および投資機

会に目覚めてきたために、米国経済とダイナミックなアジア経済との増大しつつある相互依存は、米国自身の持続的な経済成長の主たる手段となるかもしれない。われわれは、アジア経済の若々しい繁栄との密接な交流からの若返り効果から必ず利益を受けねばならない。世界経済の他のいくつかの分野をとらえてはなさない不安とは何たる対照であろうか。

太平洋の米国にとっての戦略的な重要性は、米国の八つの相互安全保障条約のうち五つが、この地域の諸国とのものであるという事実によって証明されている。世界の六つの最大の軍事力が米太平洋司令部の責任地域内にある。すなわちソ連、中国、ベトナム、インド、北朝鮮および米国である。これら6カ国のうち五つが過去11年間に戦争をしたことがあり、太平洋空軍司令官ジェリー・オマリイ将軍が指摘したように、6番目の国は絶えず戦争状態にあるといつてよい北朝鮮である。

偉大なる連絡者としての太平洋の増大する重要性は、その連絡線の安全保障を、米国および他の環太平洋諸国の安全にとってますます重要なものとしている。ペルシア湾石油へ依存している——特に日本(65%)、韓国(75%)、フィリピン(75%)——アジア経済との米国の相互依存は、米国にとって南西アジアの戦略的重要性をも付け加えることになる。もちろん、太平洋同盟諸国および西ヨーロッパとの米国の安全保障上の相互依存が、ペルシア湾石油供給の保護を米国にとっての重大な利害としているのである。

だがソ連は今やその極東軍によって、これらの死活的に重要な連絡ラインを脅かし、またわが国領土を直接脅かしうる能力をもっている。ソ連は、開発モデルとしては破産し、外交的イニシアチブにおいては明白に不誠実であり、貿易パートナーとしては絶望的に魅力がなく、その行動と意図においてみえすいて侵略的であり、その太平洋の隣国からおき去りにされてしまった。北朝鮮とベトナムのみがソ連に望みをつなぐことを選んだ。それら諸国は、進歩と繁栄と希望にかこまれた、停滞と暗黒と絶望のくぼみである。それら諸国は彼らが得意であると思われる唯一の手段、すなわち脅かしと力の行使に向かった。

過去15年間、ソ連はその軍事能力を改善しアジア全体での影響力を拡大するうえで、印象的な前進を示した。われわれはこうした前進が続くものと予想している。中ソ国境を含めて、ウラル以東のソ連地上軍は、1965年の15万人から今日約50万人に増加した。師団数は20から52にふえた。

四つの極東軍区のソ連空軍力は現在戦闘用機約3000機であり、それらは防空戦闘機、攻撃機、爆撃機、戦闘支

援機を含んでいる。今後数年間に、より新しい戦術戦闘機と高度に精密なブラックジャック爆撃機がソ連極東空軍につけ加えられ、西太平洋を含めてアラスカ、ハワイの米軍への脅威を著しく増大させるであろう。

ソ連極東艦隊の著しい成長と近代化とは、われわれの特別の関心の的となってきた。それはソ連最大の艦隊であり、全ソ連潜水艦のほぼ3分の1、全主要海上戦艦の4分の1、全海軍航空機の3分の1を含んでいる。80隻以上の主要海上戦艦、あらゆるタイプの約120隻の潜水艦、それらを支援する地上基地航空力——40機に付属するバックファイアーを含めて——はソ連に著しい海軍能力を与えている。

現在ソ連は極東に、750基以上の中距離および短距離地対地ミサイルを配備している。これらには3弾頭のSS-20ミサイル135基が含まれているが、それは1982年末には100基であった。こうした増強はつづくと思われる。

しかしこれよりもはるかに、近年の最もドラマチックな軍事的発展といえるのは、この地域におけるソ連攻撃力の巨大な増強である。1980年代を通じてわれわれがみていることは、米国および地域内の友好国、同盟国に明白に向けられた力の投射能力の建設ということである。

Armed Forces Journal はソ連の力の投射能力は時として問題があるとして、ある専門家の、「ソ連はその国境から3000マイル以上には「力」よりも「影響力」のみを投射しうるにすぎない」との言葉を引用している。しかしながら *Journal* はまた、世界人口の85%がソ連から3000マイル以内に住んでいると指摘している。

ベトナムのカムラン湾の港湾および空港施設は、ソ連の海軍力にとって重要な前進基地となっている。いかなる日にも、20~25隻のソ連海上艦船と4~6隻の潜水艦が、その戦略的な場所にある港に停泊している。最近ソ連はカムランにこれまで配備されていた偵察機に加えて、約9機の中距離バジャー攻撃機を配備した。これらの航空機は、ソ連に、東南アジア全域での重要な海上連絡ラインを攻撃し、輸送を妨げる能力を与えている。

ソ連の脅威は、他の地域と同様太平洋においても最も危険な脅威であるが、しかし東アジアの安全保障にとっては唯一の脅威ではない。北朝鮮はその攻撃的軍事力のたゆみない増強を続けている。ベトナムは、ソ連の援助によって、100万人以上という世界最大の軍隊のひとつを維持している。約16万人のベトナム軍はカンボジアを占領し、タイを脅やかしており、削減されそうにもない。われわれはソ連は、その代理人を支援し、東南アジアにおけるその重要な足場を確保するために、毎日300万米ドル相当を支出していると推定している。ハノイがカンボジアの占領を継続しうるのはその支援のためである。

(中略)

米国の東アジア防衛政策は、その地域におけるわれわれの利害の死活的な重要さと増大する脅威とを共に認識している。それはまた米国自身ではソ連の全地球的拡張あるいはアジアその他における地域的存在拡大を阻止することはできないことをも認識している。われわれの同盟国と友好国は、われわれの安全保障と自由への増大する脅威に対する共同の防衛において、これまで以上に重要となっている。

これがワインバーガー長官が、われわれの東アジア防衛政策は六つの柱に頼っており、そのうち五つは地域内の同盟国および友好国と米国との関係の重要性を強調していると述べた理由である。六つの柱とは次のようなものである。第1は、太平洋国家としてありつづけようとするわれわれの決意である。第2は、われわれと日本との安全保障の中心的重要性。第3は、朝鮮半島の安定に対するわれわれのコミットメント。第4は、中華人民共和国との永続的な関係を樹立するためのわれわれの努力である。第5は、ASEANの政治的、経済的活力への支援、二国間では、そのメンバーの自衛努力に対する支援である。第6は、オーストラリアおよびニュージーランドとの長期の ANZUS パートナーシップである。

今日の世界をみると、東アジアは米国およびその同盟国、友好国の利益の平和的な発展と相対的な安全という点でオアシスのように目につく。未来は、米国が大きくかつますます積極的な利害をもつ東アジアのダイナミッ

クで希望にみちた国々にとって明るいものとみえる。しかしその未来を保証するためには、東アジアは安定していなければならない。

(中略)

太平洋地域の経済は、国際経済舞台でのもっとも明るい場面でありつづけよう。日本は他の工業諸国より早く成長しつづけ、その成長はハイ・テクノロジー産業へと移行してゆくものと予想される。韓国、台湾、シンガポール、および香港は、今や1960年代、70年代に日本が経験した変革の段階にあり、繊維、機械工業、金属、電子産業の分野において着実に進歩するであろう。さらにフィリピン、タイ、インドネシア、およびマレーシアがすぐ後につづいている。オーストラリアはその巨大な鉱物資源によって、世界でも最も高い生活水準を誇りつづけるであろう。

(中略)

中国が太平洋地域貿易にどのように組み入れられるかは、非常に重要であろう。中国が発展するにつれて、その地域の他の発展途上国と同様な商品を輸出し、市場争いをするようになるであろう。そのうえ、その輸入をまかなう必要性から、この地域の他の国々にとって妨げとなる輸出戦略を採用する強い誘惑にかられるかもしれない。これらの要因は、“市場経済”と“管理経済”との間の相互関係をよりうまく調整する仕事を緊急なものとすることになる。